

第2次甲賀市総合計画
第3期基本計画
実施計画

(令和7年度～令和10年度)

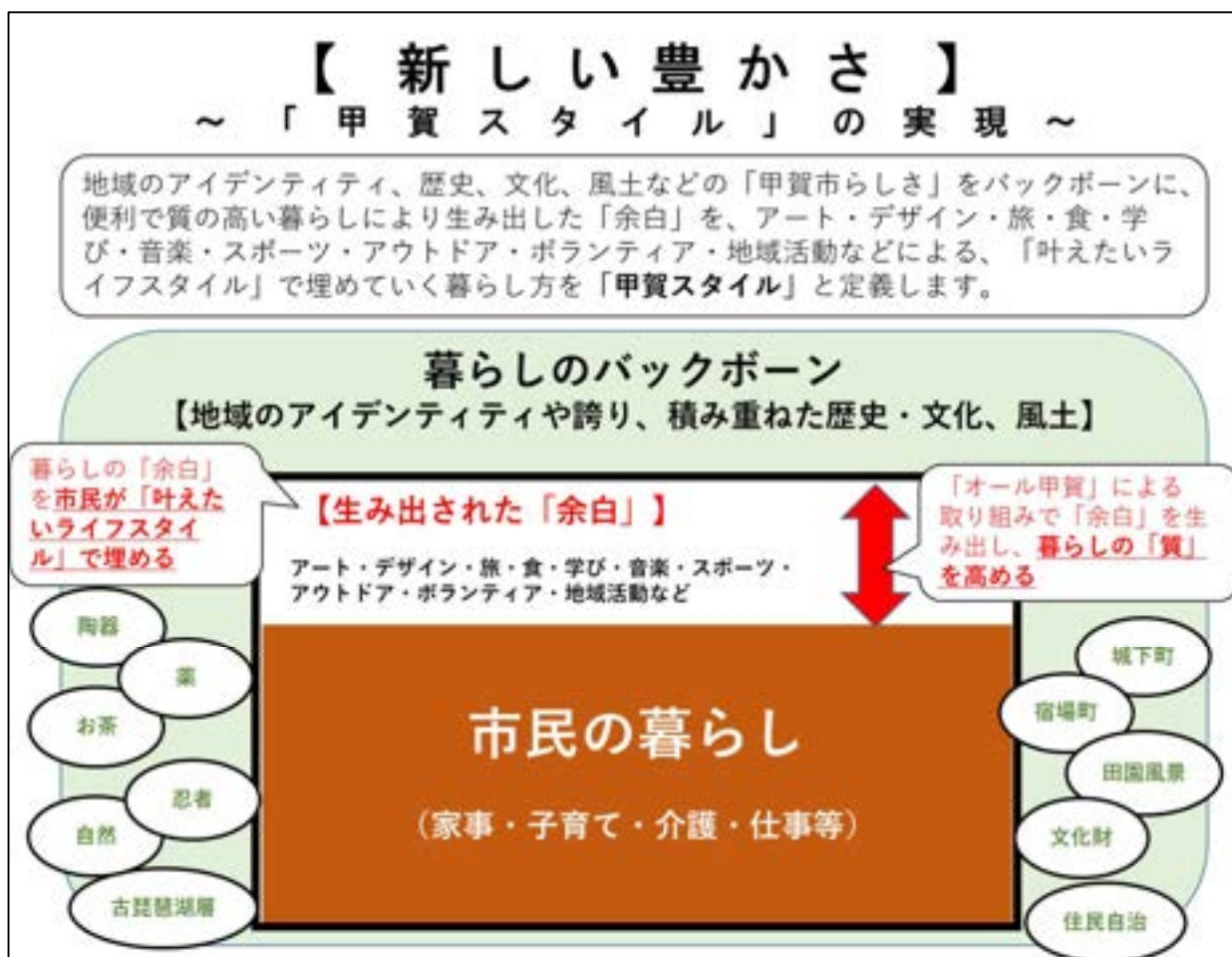
令和7年3月21日時点

1. 概要

第2次甲賀市総合計画第3期基本計画の策定に伴い、主要な事業で構成する実施計画を策定します。

策定にあたっては「新しい豊かさ」を体現する「甲賀スタイル」を実現するために、人口減少対策に特化した5つの重点プロジェクトに基づいた事業を中心に構成します。

また、第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）実施計画は、その実効性を確保するため、中長期財政計画や第5次行政改革大綱との連動性を高めたものとします。



2. 実施計画について

(1) 計画期間

- 実施計画の期間は、令和7年度から令和10年度までの4か年とします。
- 社会情勢や行政需要の変化、制度改正などに迅速に対応できるよう、毎年度見直しを行います。



(2) 実施計画に位置付ける事業

既存、新規事業、ソフト、ハードの種別を問わず、「甲賀スタイル」を実現するために甲賀市が注力して展開する、人口減少対策に特化した重点目標「若者・子育て世代に選ばれるまち」を推進するために設定した①～⑤の重点プロジェクトに直接関連する事業であるとともに、ア～ウのいずれかに該当する事業。

- ① 若者・子育て応援プロジェクト
- ② こどもの可能性無限大プロジェクト
- ③ 選ばれるエリア形成プロジェクト
- ④ 企業連携・支援プロジェクト
- ⑤ 安全・安心のまちづくりプロジェクト

ア. 計画期間内の単年度予算がおおむね5,000千円以上となる事業。

イ. 多くの受益者が見込める事業。

ウ. その他プロジェクトを実現するために必要な事業。

(3) その他留意事項

- 掲載されている事業は、予算・人員・行政改革の面で相互連携をしたうえで、原則、毎年度予算化を行います。
- 計画内容、事業費は予算編成過程で修正することがあります。
- 事務事業評価シートをベースに小事業単位で各プロジェクトをパッケージ化することにより、各事業の実効性を確保するとともに事務の効率化を図ります。

- 実施計画に掲載しないすべての事務事業は、既存、新規事業、ソフト、ハードの種別を問わず、行政評価の過程で事務事業評価シートまたは施策評価で事業評価を行うことで実効性を確保するとともに事務の効率化を図ります。

1. 若者・子育て応援プロジェクト

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や、子育てをしながら働くことや起業ができる環境整備を推進し、出生数の増加につなげます。

また、若者の結婚・就業・起業などを応援するとともに、若者への情報発信を強化することにより、生産人口の定住促進、市外流出の抑制、Uターンの増加につなげます。

委員会	頁番号	通し 番号	事業番号	小事業名	担当部課
総務	5	1205	12049	若者定住促進事業	総合政策部 政策推進課
総務	6	40	10483	移住定住促進事業	総合政策部 政策推進課
厚文	7	213	11142	子育て応援医療給付事業	市民環境部 保険年金課
厚文	8	403	11359	乳幼児健康診査事業	健康福祉部 すこやか支援課
厚文	9	405	11361	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 すこやか支援課
厚文	10	431	11227	病児・病後児保育事業	こども政策部 子育て政策課
厚文	11	441	11664	室内多目的広場運営事業	こども政策部 子育て政策課
厚文	12	515	11306	保育士体制強化事業（市立）	こども政策部 保育幼稚園課
厚文	13	545	11322	保育士確保事業（私立）	こども政策部 保育幼稚園課
厚文	14	546	11323	保育士体制強化事業（私立）	こども政策部 保育幼稚園課
厚文	15	1049	10614	少年センター運営事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

事務事業評価シート

総務

通し番号

1205

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	若者定住促進事業										事業番号	12049	
担当部署★	総合政策部政策推進課										所属コード	110041000	
事業概要★	就学、就労、結婚等のライフイベントをきっかけとした若者の市外流出が進んでいることから、本市に縁を持つ若者の交流機会の創出や結婚相談に取り組むことで若者の市内定住に向けた機運を高めるとともに、結婚を希望する若者の婚姻数の増加を促進し、本市の将来を担う若者に対する人口減少対策を進める。 「若者・子育て世代に選ばれるまち」を実現するためには、当事者である若者の意見や困りごとに耳を傾け、ニーズに応じた有効な施策を講じることが不可欠であることから、市政運営にかかる若者目線のシンクタンクとして「（仮）ワカモノ会議」を設置する。												
開始年度★	R6(2024)		年度	終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
	○												
	名称		名称				名称						
	分野		【18】若者・こども・子育て										
	施策		⑤ 若者の活躍、定住の促進										
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	2	企画一般経費			
	中事業						小事業						
	3	移住定住促進事業					新	若者定住促進事業					
個別計画等													
法令等根拠													
(1) 対象・・・誰に（何に）		・市内に定住している若者 ・市内企業等に就労や就学をしている若者 ・就学や就労を契機に市外へ転出した若者											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・婚姻数の増加 ・若者人口の増加 ・地域の担い手や市内企業の人材確保											
		令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
(3) 目標・・・成果指標の目標値		・結婚相談会を通じた婚姻数 3件（R7～R10累積） ・市民意識調査における「住みつけたい」と回答する39歳以下の割合50%以上			・結婚相談会を通じた婚姻数 6件（R7～R10累積） ・市民意識調査における「住みつけたい」と回答する39歳以下の割合50%以上			・結婚相談会を通じた婚姻数 9件（R7～R10累積） ・市民意識調査における「住みつけたい」と回答する39歳以下の割合50%以上			・結婚相談会を通じた婚姻数 12件（R7～R10累積） ・市民意識調査における「住みつけたい」と回答する39歳以下の割合50%以上		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・「（仮）ワカモノ会議」の設置 予算見積の内訳（千円） ・結婚支援員活動謝礼 1,400 ・県少子化・婚活担当者会議旅費 34 ・結婚相談事業事務消耗品・茶 35 ・婚活イベント案内郵送料 7 ・30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・婚活支援事業補助 200 ・結婚支援員連絡会研修補助 290 ・結婚新生活支援事業補助 9,000 ・若者のつどい開催事業補助 500 ・（仮）ワカモノ会議謝礼等 500			・30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・「（仮）ワカモノ会議」の運営			・30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・「（仮）ワカモノ会議」の運営			・30歳のつどいの開催、若者が集う機会への補助事業 ・結婚相談会の運営及び婚活イベントの開催、新婚世帯への補助事業 ・「（仮）ワカモノ会議」の運営		
予算額★（A）【千円】		12,966			12,966			12,966			12,966		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県費支出金	7,046			7,046			7,046			7,046		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	4,000			0			0			0		
一般財源		1,920			5,920			5,920			5,920		

事務事業評価シート

総務

通し番号

40

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		移住定住促進事業				事業番号		10483				
担当部課★		総合政策部政策推進課				所属コード		110041000				
事業概要★		地域社会の担い手減少や空き家の増加など、人口減少に伴う様々な課題が生じていることから、都市部におけるイベントへの出展や移住ポータルサイトの運営を通じて、戦略的に移住情報を発信するほか、国、県との連携による移住支援制度の運用や空き家を活用した移住定住支援等に取り組む。										
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト											
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		改革	部局主要
	○										○	○
	名称		名称		名称		名称					
	分野		【4】シティプロモーション		【18】若者・こども・子育て							
予算科目	施策		① シティプロモーションの推進		⑤ 若者の活躍、定住の促進							
	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		2 総務費		1 総務管理費		8 企画費		2 企画一般経費			
	中事業						小事業					
	3 移住定住促進事業						1 移住定住促進事業					
個別計画等												
法令等根拠												
(1) 対象・・・誰に（何に）		市外からの移住・定住希望者										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・ 空き家活用等による移住定住者の獲得										
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）				
(3) 目標・・・成果指標の目標値		移住ポータルサイトのアクセス数 120,000件		移住ポータルサイトのアクセス数 150,000件		移住ポータルサイトのアクセス数 180,000件		移住ポータルサイトのアクセス数 200,000件				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域おこし協力隊による移住定住情報の発信や空き家活用 予算見積の内訳（千円） ・ 地域おこし協力隊謝礼 7,000 ・ 移住イベント・担当者会議旅費 102 ・ 消耗品 183 ・ お試し居住施設修繕費 1,500 ・ 地域おこし協力隊活動支援業務委託 6,865 ・ お試し居住賃借料 120 ・ 移住定住ポータルサイト使用料 50 ・ お試し居住事業運営負担金 500 ・ 移住・交流促進協議会負担金 30 ・ 地域おこし協力隊起業支援補助1,000 ・ 移住支援事業補助 3,000		・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組化検討		・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組の試験運用		・ 移住支援金交付 ・ 都市部における移住イベントへの出展 ・ JRおためし暮らしの実施 ・ 地域プロジェクトマネージャーによる移住定住促進に向けた情報発信や空き家活用等の仕組の構築完了				
予算額★（A）【千円】		20,350		13,411		11,257		11,257				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県費支出金		2,250		2,250		2,250		2,250			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
一般財源		18,100		11,161		9,007		9,007				

事務事業評価シート

厚文

通し番号

213

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		子育て応援医療給付事業				事業番号		11142				
担当部課★		市民環境部保険年金課				所属コード		110203000				
事業概要★		家計等の事情による必要な医療の受診控え等は、症状の悪化や治療の遅れ等が考えられることから、小中学生が、必要な時期に安心して医療を受けられるよう、市単独制度により保険診療の一部負担金の助成を行い、子育て世代の負担の軽減を図る。 また、県外医療機関での受診等は現物給付とならず、後日償還払い申請等の手続が必要であることから、マイナンバーカードを福祉医療受給券として利用する仕組みの推進等により、現物給付の対象を拡大するとともに、手続等の負担軽減を図る。										
開始年度★		R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度						
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり
	○										○	
	名称		名称		名称		名称					
	分野		[10] 保健・医療									
施策		③ 医療環境の充実										
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		3 民生費		1 社会福祉費		7 福祉医療給付費		1 福祉医療給付事業			
	中事業						小事業					
1 福祉医療給付事業						3 子育て応援医療給付事業						
個別計画等												
法令等根拠		甲賀市福祉医療費助成条例										
(1) 対象・・・誰に（何に）		小学1年生～中学3年生の児童・生徒及びその保護者										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・小中学生の保健の向上と福祉の増進を図る ・子育て世帯の負担軽減及び子育てしやすい環境整備に寄与する										
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）				
		対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給		対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給		対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給		対象者への受給券交付案内及び受給券交付率100%（ただし、対象者の個別の事情による未交付は除く） 制度周知による対象となる医療費助成の確実な支給				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用の開始、制度周知、体制の推進 予算見積の内訳（千円） ・印刷製本費 80 ・通信運搬費 83 ・手数料 7,341 ・業務委託料 44 ・福祉医療扶助費 177,752		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進		医療費助成、制度の周知、対象者への受給券の交付 PMH（Public Medical Hub）の運用、制度周知、体制の推進				
予算額★（A）【千円】		185,300		181,485		177,994		174,572				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県費支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		177,752		100		100		100			
一般財源		7,548		181,385		177,894		174,472				

事務事業評価シート

厚文

通し番号

403

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	乳幼児健康診査事業										事業番号	11359			
担当部署★	健康福祉部すこやか支援課										所属コード	110255000			
事業概要★	子どもの成長発達時の疾病等には適切な支援が必要であること、また育児不安や子育て期に孤立感を感じる父母等が多くいることから子どもの発達の節目に乳幼児健診を実施することで、専門職による指導・助言を行い医療機関や相談機関を紹介し早期に疾病等の発見につなげる。また、子どもの発達発育に関する情報や子育て情報を提供し、相談場所の周知や発達への理解を進める。														
開始年度★	R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度						
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
	○														
	名称		名称				名称								
	分野		【18】若者・こども・子育て				【10】保健・医療								
予算科目	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				② 疾病予防、早期対策の推進								
	会計		款		項		目		大事業						
	1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	2	母子保健事業					
	中事業						小事業								
	1	母子保健事業					2	乳幼児健康診査事業							
個別計画等	甲賀市子ども子育て応援団支援計画														
法令等根拠	母子保健法														
(1) 対象・・・誰に(何に)	甲賀市民の乳幼児とその保護者														
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	乳幼児健康状態を把握し、継続した指導・支援、疾患や虐待の予防、早期発見、対応ができる。 保護者が子育ての不安や悩みを相談し、解決できる。														
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)		
	5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%				5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%				5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%				5か月児までに健診受診や相談・面談を受けた児(保護者)100%		
	健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期80%以上				健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期80%以上				健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期85%以上				健診で要精密検査となった児が要精密検査を受診した割合 乳児期95% 幼児期85%以上		
	1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 80%以上				1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 85%以上				1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 85%以上				1歳8か月児健診で子どもに育てにくさを感じた事のある父母が相談先を知っている割合 90%以上		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー				新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー				新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー				新生児聴覚検査(委託)、1か月児健診(委託)、4か月児・10か月児・1歳8か月児・2歳6か月児・3歳6か月児健診(集団)の実施 スタッフ研修会実施(健診項目の理解) 未受診者対応の体制整備 健診後の精密検査児の受診勧奨、受診確認 養育者の問題についてのフォロー		
	予算見積の内訳(千円)				予算見積の内訳(千円)				予算見積の内訳(千円)				予算見積の内訳(千円)		
	・人件費 4,436				・人件費 4,436				・人件費 4,436				・人件費 4,436		
	・報償費 2,420				・報償費 2,420				・報償費 2,420				・報償費 2,420		
	・乳幼児健診委託 1,033				・乳幼児健診委託 1,033				・乳幼児健診委託 1,033				・乳幼児健診委託 1,033		
・1か月児健康診査助成業務委託 2,860				・1か月児健康診査助成業務委託 2,860				・1か月児健康診査助成業務委託 2,860				・1か月児健康診査助成業務委託 2,860			
・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560				・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560				・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560				・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560			
・事務費 776				・事務費 776				・事務費 776				・事務費 776			
予算額★(A) [千円]	13,085				13,090				13,090				13,090		
財源内訳	国庫支出金 1,793				国庫支出金 1,793				国庫支出金 1,793				国庫支出金 1,793		
	県費支出金 0				県費支出金 0				県費支出金 0				県費支出金 0		
	地方債 0				地方債 0				地方債 0				地方債 0		
	その他特定財源 2,960				その他特定財源 0				その他特定財源 0				その他特定財源 0		
	一般財源 8,332				一般財源 11,297				一般財源 11,297				一般財源 11,297		

事務事業評価シート

厚文

通し番号

405

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	子育て世代包括支援事業										事業番号	11361		
担当部署★	健康福祉部すこやか支援課										所属コード	110255000		
事業概要★	少子化、核家族化が進み地域のつながりも希薄になる中で孤立感や出産・子育てに不安感を抱く子育て世代の増加が課題である。妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を目的に、妊娠期から子育て家庭に対し、産前・産後サポート事業としてプレババママ教室、リトルママサロンのほか、満1歳になるまで月に1回育児用品を届け見守り訪問をする「見守り訪問事業こうかおむつ便」を行う。また、産後ケア事業として、宿泊型、日帰り型、訪問型を実施することにより家庭に寄り添った支援の充実を図る。													
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
	○													
	名称		名称				名称							
	分野		【18】若者・こども・子育て				【18】若者・こども・子育て							
予算科目	施策		① 産前産後、乳幼児期の安心の確保				④ 子育て支援の推進							
	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	2	母子保健事業				
	中事業						小事業							
	1	母子保健事業					4	子育て世代包括支援事業						
個別計画等	甲賀市子ども子育て応援団支援計画													
法令等根拠	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法													
(1) 対象・・・誰に（何に）	妊娠期～子育て期													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	妊娠期(妊婦) から子育て期の家庭が出産や子育てに対する不安や悩みを持った時に相談し支援を受ける事ができる。													
	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 90%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 70%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合90%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 70%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 95%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 75%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 70%以上			○4か月児健診において、産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けることができたと回答する母の割合 95%以上 ○4か月児健診、1歳8か月児健診、3歳6か月児健診においてこの地域で、今後も子育てをしていきたいと回答している割合 75%以上 ○4か月児健診において、お父さんは育児をよくやっていると回答している割合 75%以上				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業 を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う 予算見積の内訳（千円） ・人件費 2,843 ・産後ケア事業委託 2,159 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 19,587 ・事務費 880			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業 を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業 を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う			プレババママ教室開催 妊娠届出時の専門職の面談・相談 妊娠8か月時アンケート、希望者・必要者との面談・相談 赤ちゃん訪問時の面談・相談 リトルママサロンの開催 産後ケア事業 を通じ、必要者（ハイリスク妊婦、ハイリスク子育て家庭）には支援プランを作成し継続した支援を行う				
予算額★（A）【千円】	25,469			25,649			25,649			25,649				
財源内訳	国庫支出金	9,118			9,118			9,118			9,118			
	県費支出金	2,248			2,248			2,248			2,248			
	地方債	0			0			0			0			
	その他特定財源	12,000			0			0			0			
一般財源	2,103			14,283			14,283			14,283				

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		431			
事業名★	病児・病後児保育事業		事業番号	11227	
担当部課★	こども政策部子育て政策課		所属コード	110291000	
事業概要★	子どもが病気や病気の回復期に仕事等の都合で家庭で保育できない場合に民間医療機関併設の施設で保育を行う。また、仕事と子育ての両立を支援するため、利用料を無償化し、利用の促進を図る。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり	改革	部局主要		
	〇				
	名称	名称	名称		
	分野	[18] 若者・子ども・子育て			
施策	④ 子育て支援の推進				
予算科目	会計	款	項	目	
	1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 子育て支援費	
	中事業		大事業		
	1 子ども・子育て支援事業	3 病児・病後児保育事業			
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画				
法令等根拠	児童福祉法第6条の3第13項				
(1) 対象・・・誰に（何に）	病気や病気の回復期にあり、集団保育等が困難で、保護者の勤務等の都合上、家庭で保育できない未就学児及び小学生				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	医療機関併設のため、診察から預けるまでの負担が少なく便利になる。 保護者の就労を支援するとともに、病気の子どもに安全な保育環境を提供できる。				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上	病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上	病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上	病児保育・病後児保育 定員超過により断られた利用者数 0人 【A評価】0人 【B評価】1～36人 【C評価】37人以上	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。	民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。	民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。	民間医療機関併設の病児・病後児保育事業に対し、運営費の補助を行う。 利用料無料化事業により、利用料相当分の補填の補助を行う。	
	予算見積の内訳(千円) ・運営補助 18,865 ・市外施設利用補助 200				
予算額★（A）【千円】	19,065	19,065	19,065	19,065	
財源内訳	国庫支出金	5,961	5,961	5,961	5,961
	県費支出金	5,961	5,961	5,961	5,961
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,143	7,143	7,143	7,143

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		441		
事業名★	室内多目的広場運営事業		事業番号	11664
担当課★	こども政策部子育て政策課		所属コード	110291000
事業概要★	就学前の親子を対象に、全天候型の室内公園で子どもが自由に遊び、子育て親子同士の交流や子育て等に関する相談ができる場を提供することにより楽しく子育てができる環境を整え、子育て支援を図る。			
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)
総合計画	重点プロジェクト			
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援
	5. 安全・安心のまちづくり	改革	部局主要	
	○			
	分野	名称	名称	名称
	施策	① 産前産後、乳幼児期の安心の確保	② 就学前教育、保育の充実	④ 子育て支援の推進
予算科目	会計	款	項	目
	1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	2 子育て支援費
	中事業	大事業		
1 室内多目的広場管理運営事業	3 室内多目的広場運営事業			
個別計画等				
法令等根拠				
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内在住・在勤の未就学児とその保護者			
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	子どもや保護者が相互に交流を行える居場所が確保できる。			
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）
	利用者数（R7～10累積） 延べ8,000人	利用者数（R7～10累積） 延べ16,000人	利用者数（R7～10累積） 延べ24,000人	利用者数（R7～10累積） 延べ32,000人
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供 予算見積の内訳（千円） ・運営業務委託 11,825 ・遊具保守点検業務委託 80	・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供	・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供	・子育て支援団体への運営委託。 ・就学前の子どもとその保護者の交流の場の提供
予算額★（A）【千円】	11,905	12,300	12,700	13,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県費支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
一般財源	11,905	12,300	12,700	13,000

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		515			
事業名★	保育士体制強化事業（市立）		事業番号	11306	
担当部課★	こども政策部保育幼稚園課		所属コード	110295000	
事業概要★	保育士の保育周辺業務にかかる負担の増加と就職早期の離職者の発生を課題と捉え、国での保育周辺業務従事者（保育支援員）の配置により保育士の業務負担を軽減するとともに、インターンシップによる就職前の実地体験により、保育士としての就職意欲の向上や就職後の早期離職防止に取り組み、安定して質の高い保育の提供ができる体制を確保する。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり	改革	部局主要		
	○				
	名称	名称	名称		
	分野	[18] 若者・子ども・子育て			
施策	② 就学前教育、保育の充実				
予算科目	会計	款	項	目	
	1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	3 保育園費	
	2 保育園等管理運営経費				
	中事業	小事業			
3 保育対策総合支援事業		1 保育士体制強化事業（市立）			
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画				
法令等根拠					
(1) 対象・・・誰に（何に）	・市立保育園 ・保育士、幼稚園教諭養成学校生				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	保育の周辺業務を保育支援員が担うことにより、保育士の負担軽減を図り、離職防止、定着を促し、子どもと向き合う時間が生まれ、保育の質の向上に繋がる。保育学生等を保育支援員として雇用（インターンシップ）することにより、上記の効果に加え、保育士としての就職意欲を向上させ保育人材の確保に繋がり、また、就職した際には、抵抗なく保育現場に就くことができる。				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	・保育支援員雇用者数（R7～10累積） 14名 ・インターン生（R7～10累積） 5名	・保育支援員雇用者数（R7～10累積） 28名 ・インターン生（R7～10累積） 10名	・保育支援員雇用者数（R7～10累積） 42名 ・インターン生（R7～10累積） 15名	・保育支援員雇用者数（R7～10累積） 56名 ・インターン生（R7～10累積） 20名	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ② 年間を通して募集、実施決定。 ③ 年間を通して募集、登録。 ④ 年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問。	① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ② 年間を通して募集、実施決定。 ③ 年間を通して募集、登録。 ④ 年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問。	① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ② 年間を通して募集、実施決定。 ③ 年間を通して募集、登録。 ④ 年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問。	① 1月⇒募集、2月⇒面接、内定、4月⇒採用。 ② 年間を通して募集、実施決定。 ③ 年間を通して募集、登録。 ④ 年間を通して受け入れ、指導。大学、高校訪問。	
	予算見積の内訳（千円） ・人件費 38,643 ・保育支援員 14人 ・インターンシップ 5人				
予算額★（A）【千円】	38,643	38,643	38,643	38,643	
財源内訳	国庫支出金	1,619	1,619	1,619	1,619
	県費支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	37,024	37,024	37,024	37,024

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		545			
事業名★	保育士確保事業（私立）		事業番号	11322	
担当部課★	こども政策部保育幼稚園課		所属コード	110295000	
事業概要★	全国的に保育人材の確保が困難である中で、各私立園の行う採用活動、処遇及び離職防止に対する支援をすることで私立園における人材確保を支援し、新たな人材の確保及び安定した保育士の確保を図る。また、保育関係の養成校への進学者が減少傾向にあり、人材確保の大きな課題となっていることから、就職フェアを開催することにより、市内の私立園に関心を深めてもらうと共に、人材確保を図る。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり	改革	部局主要		
	○				
	分野	名称	名称	名称	
	施策	② 就学前教育、保育の充実			
予算科目	会計	款	項	目	
	1 一般会計	3 民生費	3 児童福祉費	3 保育園費	
	中事業	大事業			
	3 保育対策総合支援事業	2 保育士確保事業（私立）			
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画				
法令等根拠					
(1) 対象・・・誰に（何に）	・私立園勤務保育士等 ・私立園運営事業者				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	私立園における新たな保育人材の確保及び安定した保育士の確保				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	配置基準に対する保育士充足率 100%以上	配置基準に対する保育士充足率 100%以上	配置基準に対する保育士充足率 100%以上	配置基準に対する保育士充足率 100%以上	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催 予算見積の内訳（千円） ・私立保育園等人材確保事業補助 1,600 ・保育士宿舍借上げ支援事業補助 4,680 ・市内在住保育士家賃補助 324 ・保育士就職一時金給付事業補助 3,790 ・保育士就職促進事業費 530	保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催	保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催	保育士等就職一時金の支給 保育士等家賃補助の支給 私立保育園等人材確保事業補助金の支給 保育士宿舍借上げ支援事業費補助金の支給 就職フェアの開催	
予算額★（A）【千円】	10,924	10,924	12,824	12,824	
財源内訳	国庫支出金	3,385	3,385	3,385	3,385
	県費支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	7,539	7,539	9,439	9,439	

事務事業評価シート

厚文

通し番号

546

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		保育士体制強化事業（私立）				事業番号		11323		
担当部課★		こども政策部保育幼稚園課				所属コード		110295000		
事業概要★		就労後イメージしていた保育現場とのギャップや、周辺業務の負担増による離職を防止するため、周辺業務を行う保育支援員等の配置の支援やインターン生の受け入れの促進により、負担軽減と就労後の離職防止を図る。保育士等が働きやすい職場環境を確保し、また、保育の仕事へのモチベーションの向上と、定着を図るための就業継続支援の研修実施を支援する。								
開始年度★		R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度				
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
	○									
	名称		名称		名称		改革		部局主要	
	分野		[18] 若者・こども・子育て							
予算科目	施策		② 就学前教育、保育の充実							
	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		3 民生費		3 児童福祉費		3 保育園費		5 私立保育園運営支援事業	
	中事業						小事業			
	3 保育対策総合支援事業						1 保育士体制強化事業（私立）			
個別計画等		甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画								
法令等根拠		甲賀市私立保育園等保育体制強化事業費補助金交付要綱								
(1) 対象・・・誰に（何に）		・市内に所在する私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の設置者 ・インターンとして養成学校等に在籍する学生を雇用する私立園 ・甲賀市内の私立園への就職を希望する保育士・幼稚園教諭								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・保育の周辺業務の負担軽減による離職防止 ・インターン機会の確保による就労意欲の向上及び離職防止 ・保育士等になることを希望する学生の市内私立園への就職が促進できる。								
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
(3) 目標・・・成果指標の目標値		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）28名 ・インターン生（R7～10累積）9名		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）56名 ・インターン生（R7～10累積）18名		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）84名 ・インターン生（R7～10累積）27名		・保育支援員雇用者数（R7～10累積）112名 ・インターン生（R7～10累積）36名		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給 予算見積の内訳（千円） ・保育研修事業補助 480 ・保育体制強化事業補助 20,136		私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給		私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給		私立保育園等保育体制強化事業費補助金の支給 保育士インターンシップ補助金の支給 保育士研修事業費補助金の支給		
予算額★（A）【千円】		20,616		24,616		24,616		24,616		
財源内訳	国庫支出金		398		398		398		398	
	県費支出金		14,505		14,505		14,505		14,505	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
	一般財源		5,713		9,713		9,713		9,713	

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1049

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	少年センター運営事業					事業番号	10614		
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					所属コード	130104500		
事業概要★	青少年を取り巻く環境は年々多様化・複雑化している状況から、青少年の非行だけでなく、不登校や引きこもり等の課題も多くあり、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動等を総合的かつ効果的にを行い、少年の非行等を防止し、次代を担う少年・青少年の健全育成を図る。								
開始年度★	R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度				
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり				
	○								
	分野	名称		名称		名称			
	施策	③ 多様な居場所・学びの場の確保							
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
	1 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	4 青少年育成事業				
	中事業			小事業					
	2 青少年育成施設運営事業				2 少年センター運営事業				
個別計画等	甲賀市教育振興基本計画								
法令等根拠	甲賀市少年センター条例、甲賀市少年センター条例施行規則								
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内少年								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	少年センターによる少年の相談業務により、少年の非行防止、少年を取り巻く有害環境の浄化につながる。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
	少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。		少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。		少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。		少年センターが認知され、青少年の健全育成に係る拠り所となる。		
	相談対応件数の増加対前年+1%		相談対応件数の増加対前年+1%		相談対応件数の増加対前年+1%		相談対応件数の増加対前年+1%		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・少年センターにおける健全育成のための相談業務		・少年センターにおける健全育成のための相談業務		・少年センターにおける健全育成のための相談業務		・少年センターにおける健全育成のための相談業務		
	・非行防止のための環境浄化活動等の強化。		・非行防止のための環境浄化活動等の強化。		・非行防止のための環境浄化活動等の強化。		・非行防止のための環境浄化活動等の強化。		
	・関係機関との連携を図る。組織体制の研究		・関係機関との連携を図る。		・関係機関との連携を図る。		・関係機関との連携を図る。		
	・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。		・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。		・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。		・心理士による悩みや生きづらさを抱える青少年の相談体制充実を図る。		
財源内訳	予算見積の内訳（千円）								
	・報酬	10,286							
	・給料	2,955							
	・職員手当等	5,388							
	・旅費	164							
	・需用費	488							
	・役務費	78							
・負担金	20								
予算額★（A）【千円】	19,379		19,379		19,379		19,379		
財源内訳	国庫支出金	0	0		0		0		
	県費支出金	2,766	2,766		2,766		2,766		
	地方債	0	0		0		0		
	その他特定財源	0	0		0		0		
一般財源	16,613		16,613		16,613		16,613		

2. 子どもの可能性無限大プロジェクト

確かな学力を育む教育環境の充実や教育D Xの実現に向けたI C Tの更なる有効活用を推進するとともに、自然環境や歴史文化など本市の特性を活かした学習の取り組みを推進します。

また、多様な学びを推進するとともにこどもの居場所づくりに取り組むなど、こどもの可能性を広げるための施策を展開します。

委員会	頁番号	通し 番号	事業番号	小事業名	担当部課
厚文	17	294	11724	学習支援事業	健康福祉部 生活支援課
厚文	18	982	10878	学校給食事業	教育委員会事務局 教育総務課
厚文	19	1006	12191	日本語初期指導教室事業	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	20	1007	12201	教育D X推進事業	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	21	1017	11727	確かな学力向上事業（小学校）	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	22	1018	11728	I C T教育環境整備事業(小学校)	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	23	1030	11729	確かな学力向上事業（中学校）	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	24	1031	11730	I C T教育環境整備事業(中学校)	教育委員会事務局 学校教育課
厚文	25	1040	11151	みなくち子どもの森運営事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	26	1056	12171	地域学校協働活動推進事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	27	1090	10675	図書館サービス事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	28	1109	10794	金の卵プロジェクト事業（文化）	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	29	1130	10832	スポーツ振興団体支援事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	30	1131	10837	金の卵プロジェクト事業(スポーツ)	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
厚文	31	1136	10851	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

事務事業評価シート

厚文

通し番号

982

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	学校給食事業										事業番号	10878	
担当部署★	教育委員会事務局教育総務課										所属コード	130100300	
事業概要★	学校給食を通じ、学校、家庭、地域へ食育にかかる啓発を行い、厳選された甲賀市産食材の使用に努め、地産地消の推進を図る。また、物価高騰の影響で食材料費が不足する状況が続いている中で、市費により一定の補填を行うことにより保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保し、安定的な提供を図る。												
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育										
	施策 ② 教育環境の充実												
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	2	学校給食費	3	学校給食事業			
	中事業						小事業						
	1	学校給食事業					1	学校給食事業					
個別計画等													
法令等根拠	学校給食法												
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内の園児、児童、生徒及び教職員等												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	使用食材に配慮し、健康的で豊かな食生活の見本となりうる安定した給食を提供することで、教育環境が充実する。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
	・学校給食における地場産物の利用 37% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態			・学校給食における地場産物の利用 37.1% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態			・学校給食における地場産物の利用 37.2% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態			・学校給食における地場産物の利用 37.3% ・物価高騰等において保護者負担を増加させることなく、学校給食の質・量を確保できている状態			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	令和7年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日（予定）			令和8年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日（予定）			令和9年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日（予定）			令和10年度 給食実施日 195日・夏季給食 22日（予定）			
	予算見積の内訳（千円） ・膳材料費（保護者等負担分） 298,024 ・子育てバックアップ（市負担分） 50,000 ・物価高騰対応分 40,000												
予算額★（A）【千円】	388,024			387,364			384,267			373,581			
財源内訳	国庫支出金			0			0			0			
	県費支出金			0			0			0			
	地方債			0			0			0			
	その他特定財源			298,024			297,364			294,267			
	一般財源			90,000			90,000			90,000			

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		1006		
事業名★	日本語初期指導教室事業		事業番号	12191
担当部課★	教育委員会事務局学校教育課		所属コード	130101200
事業概要★	外国人人口の増加に伴い、外国語を母語とする児童生徒数が増加している現状を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が小中学校に入学後、スムーズに在籍学級へ移行できるよう、外国語を母語とする児童生徒に対し、集中的な日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができるように支援を図る。			
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)
総合計画	重点プロジェクト			
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援
	5. 安全・安心のまちづくり			
	改革 部局主要			
	〇			
予算科目	分野	名称		名称
	施策	名称		名称
	会計	款	項	目
	1 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
	中事業	小事業		
6 日本語初期指導教室事業	1 日本語初期指導教室事業			
個別計画等	甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針			
法令等根拠	学校教育法、学校教育基本法			
(1) 対象・・・誰に（何に）	外国語を母語とし、日本語指導が必要な小中学生			
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	渡日まもない児童生徒に対して3ヶ月を目途とした日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができる。			
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）
	通級から半年間で卒業した児童生徒の割合100%	通級から半年間で卒業した児童生徒の割合100%	通級から半年間で卒業した児童生徒の割合100%	通級から半年間で卒業した児童生徒の割合100%
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。	外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。	外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。	外国語を母語とする児童生徒が学校生活に馴染めるよう、初期日本語指導を行い、スムーズに在籍学級での学習がスタートできるようにする。
	予算見積の内訳（千円）			
	・報酬	18,575		
	・職員手当等	7,583		
	・旅費	270		
・需用費	144			
・役務費	120			
・備品購入費	100			
予算額★（A）【千円】	26,792	29,470	32,420	35,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県費支出金	4,554	5,000	5,500
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	22,238	24,470	26,920

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1007

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	教育D X推進事業										事業番号	12201		
担当部署★	教育委員会事務局学校教育課										所属コード	130101200		
事業概要★	少子化による児童生徒の減少や教員の人材不足を踏まえ、教育のD X化による児童生徒の主体的、協働的な学びや教職員の働き方改革を促進するため、ICT機器を有効活用することにより、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むとともに、教職員が授業研究や生徒と向き合う時間を確保できるように支援を図る。													
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
			○											
	名称		名称				名称							
	分野		【19】学校教育・社会教育											
予算科目	施策		② 教育環境の充実											
	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		10 教育費		1 教育総務費		3 教育振興費		5 学びの多様化推進事業					
	中事業						小事業							
7	教育D X推進事業				1		教育D X推進事業							
個別計画等	甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針													
法令等根拠	学校教育法、学校教育基本法													
(1) 対象・・・誰に(何に)	小中学生及び教職員													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・ICT機器を有効活用することで、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むことができる。 ・校務支援システムと連動した保護者連絡システムやICT機器の利活用により、教職員の業務の効率化と負担軽減が期待できる。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)	
	保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態				保護者連絡システム、学習支援アプリ、校務支援システムが効果的に活用され、教職員のICT活用のサポートがされている状態	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	保護者連絡システムの導入、学習支援アプリの利活用、ICT支援員・ICT教育指導員・技術指導員の配置、校務支援システムと保護者連絡システムの連携				保護者連絡システムの利活用、学習支援アプリの利活用、ICT教育指導員・技術指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと保護者連絡システムの連携				保護者連絡システムの利活用、学習支援アプリの利活用、ICT教育指導員・技術指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと保護者連絡システムの連携				保護者連絡システムの利活用、学習支援アプリの利活用、ICT教育指導員・技術指導員の配置、教職員ICT活用支援、校務支援システムと保護者連絡システムの連携	
	予算見積の内訳(千円) ・報酬 1,962 ・給料 3,204 ・職員手当等 2,289 ・旅費 24 ・業務委託 38,399 ・物品借上料 8,514													
予算額★(A) [千円]	54,392				30,600				31,400				32,280	
財源内訳	国庫支出金 0				0				0				0	
	県費支出金 0				0				0				0	
	地方債 0				0				0				0	
	その他特定財源 8,400				0				0				0	
一般財源 45,992				30,600				31,400				32,280		

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1017

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		確かな学力向上事業（小学校）				事業番号		11727		
担当部課★		教育委員会事務局学校教育課				所属コード		130101200		
事業概要★		支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。								
開始年度★		R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度				
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
			○							
	名称		名称		名称		改革		部局主要	
	分野		[19] 学校教育・社会教育							
施策		① 学校教育の充実								
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費		1 小学校教育振興事業	
	中事業				小事業					
	4 確かな学力向上事業				1 確かな学力向上事業（小学校）					
個別計画等		甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針、こうか授業術5箇条								
法令等根拠		学校教育法、学校教育基本法								
(1) 対象・・・誰に（何に）		小学生 小学校教職員								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・きめこまやかな支援により、児童の学習に取り組む意欲が高まる。 ・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。 ・自学自習の習慣が身につく、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。 ・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。								
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
(3) 目標・・・成果指標の目標値		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]65% ③[家庭学習を1時間以上]52% ④[自己肯定感]85%		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]65% ③[家庭学習を1時間以上]55% ④[自己肯定感]85%		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]82% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]68% ③[家庭学習を1時間以上]57% ④[自己肯定感]87%		全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]82% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]68% ③[家庭学習を1時間以上]60% ④[自己肯定感]87%		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。 予算見積の内訳（千円） ・報酬 92,040 ・給料 2,748 ・職員手当等 2,538 ・報償費 120 ・旅費 8,388 ・委託料 2,203 ・施設使用料 14		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		学力向上関連各種事業を実施することにより、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。		
予算額★（A）【千円】		108,051		110,000		110,000		110,000		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		
	県費支出金	5,543		5,600		5,600		5,600		
	地方債	0		0		0		0		
	その他特定財源	2,200		0		0		0		
一般財源		100,308		104,400		104,400		104,400		

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1018

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	ICT教育環境整備事業（小学校）										事業番号	11728	
担当部署★	教育委員会事務局学校教育課										所属コード	130101200	
事業概要★	新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるICTの活用が想定されることから、各小学校においてタブレットや電子黒板などのICT機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ICT機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。												
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育										
予算科目	施策		② 教育環境の充実										
	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	1	小学校教育振興事業			
	中事業						小事業						
	5	ICT教育環境整備事業				1	ICT教育環境整備事業（小学校）						
個別計画等	甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針												
法令等根拠	学校教育法、学校教育基本法												
(1) 対象・・・誰に（何に）	小学生 小学校教職員												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	こうか授業術「5 箇条」を掲げ、市内全学校において主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業への転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改革を進めることで、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
	校務支援システムの導入が完了し、児童用タブレットの更新が完了している状態			アクセスポイント等整備の詳細設計が完了している状態			指導者用コンピュータ、電子黒板の更新が完了し、一部の学校では、アクセスポイント等整備工事に着手できている状態			アクセスポイント等整備工事に着手できており、一部の学校では無線アクセスポイントの更新が完了している状態			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	校務支援システム保守業務委託、児童用タブレット更新			アクセスポイント等整備詳細設計			指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新			教育ICT基盤クラウドサービス、無線LANシステム保守業務委託、アクセスポイント等整備工事			
	予算見積の内訳（千円） ・需用費 1,654 ・役務費 951 ・委託料 9,644 ・物品借上料 61,830												
予算額★（A）【千円】	74,079			104,268			110,538			110,538			
財源内訳	国庫支出金	171			171			171			0		
	県費支出金	0			0			0			0		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	6,800			0			0			0		
	一般財源			67,108			104,097			110,367			

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1030

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	確かな学力向上事業（中学校）				事業番号	11729				
担当部課★	教育委員会事務局学校教育課				所属コード	130101200				
事業概要★	支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図る。									
開始年度★	R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度					
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり					
	○									
	分野	名称 [19] 学校教育・社会教育		名称		名称				
	施策	① 学校教育の充実								
予算科目	会計	款	項	目	大事業					
	1 一般会計	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	1 中学校教育振興事業					
	中事業				小事業					
4	確かな学力向上事業			1	確かな学力向上事業（中学校）					
個別計画等	甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針、こうか授業術5箇条									
法令等根拠	学校教育法、学校教育基本法									
(1) 対象・・・誰に（何に）	中学生 中学校教職員									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・きめこまやかな支援により、生徒の学習に取り組む意欲が高まる。 ・教職員の教材研究も含めた「子どもと向き合う時間」が増加する。 ・自学自習の習慣が身に付き、基礎基本の確かな定着と主体的・対話的な深い学びにつながる授業により思考・判断・表現力が育つ。 ・「全国学力・学習状況調査」正答率、授業改善に関わる質問紙調査結果が上昇する。									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）						
	全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]75% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]58% ③[家庭学習を1時間以上]55% ④[自己肯定感]80%	全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]75% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]58% ③[家庭学習を1時間以上]57% ④[自己肯定感]80%	全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]63% ③[家庭学習を1時間以上]60% ④[自己肯定感]85%	全国学力学習状況調査における調査項目より ①[課題の解決に向け自分で考え自分から取り組む]80% ②[自分の考えが伝わるよう工夫して発表]63% ③[家庭学習を1時間以上]62% ④[自己肯定感]85%						
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。				学力向上関連各種事業を実施することにより、生徒の学ぶ力を高め、確かな学力の育成を図る。					
	予算見積の内訳（千円） ・報酬 71,718 ・給料 23,966 ・職員手当等 17,752 ・報償費 208 ・旅費 5,341 ・委託料 2,827									
予算額★（A）【千円】	121,812		130,000		130,000		130,000			
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		
	県費支出金	1,302		1,500		1,500		1,500		
	地方債	0		0		0		0		
	その他特定財源	2,800		0		0		0		
一般財源	117,710		128,500		128,500		128,500			

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1031

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	ICT教育環境整備事業（中学校）					事業番号	11730				
担当部署★	教育委員会事務局学校教育課					所属コード	130101200				
事業概要★	新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるICTの活用が想定されることから、各中学校においてタブレットや電子黒板などのICT機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ICT機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図る。										
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援				
			○								
	名称		名称				名称				
	分野		【19】学校教育・社会教育								
予算科目	施策		② 教育環境の充実								
	会計		款		項		目		大事業		
	1	一般会計	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	1	中学校教育振興事業	
	中事業					小事業					
	5	ICT教育環境整備事業				1	ICT教育環境整備事業（中学校）				
個別計画等	甲賀市教育大綱、甲賀市教育振興基本計画、学校教育の指針										
法令等根拠	学校教育法、学校教育基本法										
(1) 対象・・・誰に（何に）	中学生 中学校教職員										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	現在の「こうか授業術5箇条」を掲げ、市内全学校において主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業への転換を図っており、ICT機器の整備を通して、授業改革を進め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力の育成につながる。										
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）				
	校務支援システムの導入が完了している状態		アクセスポイント等整備の詳細設計が完了している状態		指導者用コンピュータ、電子黒板の更新が完了し、一部の学校では、アクセスポイント等整備工事に着手できている状態		アクセスポイント等整備工事に着手できている状態であり、一部の学校では無線アクセスポイントの更新が完了している状態。またすべての学習者用タブレットの更新が完了している状態。				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	校務支援システム保守業務委託		アクセスポイント等整備詳細設計		指導者用コンピュータ更新、アクセスポイント等整備工事、電子黒板更新		教育ICT基盤クラウドサービス、無線LANシステム保守業務委託、学習者用タブレット更新、アクセスポイント等整備工事				
	予算見積の内訳（千円） ・需用費 1,515 ・役務費 456 ・委託料 2,757 ・物品借上料 54,700										
予算額★（A）【千円】	59,428		73,962		182,460		193,017				
財源内訳	国庫支出金	48		48		48		0			
	県費支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他特定財源	27,000		0		0		0			
	一般財源	32,380		73,914		182,412		193,017			

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1040

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	みなくち子どもの森運営事業										事業番号	11151			
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課										所属コード	130104500			
事業概要★	みなくち子どもの森は里山の自然環境を生かした公園であり、自然共生サイトとしてふさわしい場として、自然環境を保全する。自然館では甲賀市の自然にかかわる標本や情報を収集して資料として保管する。 利用者・市民の方に、行事や展示などを通じ、これらについての環境教育・普及活動を行う。 これらを通じて、市全体のネイチャーポジティブを推進する。														
開始年度★	R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度						
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
			○												
	名称		名称				名称								
	分野		【6】自然・公園・緑地												
施策		① 自然との共生と活用													
予算科目	会計		款		項		目		大事業						
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		3 公園費		3 公園施設管理運営経費						
	中事業						小事業								
	5 公園施設運営事業						1		みなくち子どもの森運営事業						
個別計画等															
法令等根拠		甲賀市都市公園条例 甲賀市みなくち子どもの森管理運営規則 甲賀市長の権限に属する事務の一部を甲賀市教育委員会等に委任する又は補助執行させる規則													
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民（特に子ども）													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		みなくち子どもの森園内の自然環境を保全し、生物多様性の高い場所として維持する。その様子や意義を、行事などを通じて、こどもたちや市民に伝える。これらを通じて市全体のネイチャーポジティブを推進するとともに環境意識の高揚を図る。													
		令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）	
(3) 目標・・・成果指標の目標値		みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 10,500人				みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 10,800人				みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 11,100人				みなくち子どもの森自然館 年間来場者数 11,400人	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 園内の自然環境保全 ・ 行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・ 市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 予算見積の内訳（千円） ・ 報酬 2,408 ・ 給料 5,094 ・ 職員手当等 4,352 ・ 報償費 305 ・ 旅費 51 ・ 需用費 750 ・ 役務費 144 ・ 委託料 1,000 ・ 使用料 89 ・ 工事請負費 4,800 ・ 原材料費 210 ・ 備品購入費 2,891 ・ 負担金 45				・ 園内の自然環境保全 ・ 行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・ 市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・ 駐車場の再舗装、自然館展示室機器改修 ・ 自然館トイレ改修（洋式化）				・ 園内の自然環境保全 ・ 行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・ 市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・ 自然館大規模改修設計 ・ 電気設備改修				・ 園内の自然環境保全 ・ 行事の実施、学校など団体の利用受入れ ・ 市のネイチャーポジティブ実現にむけた活動 ・ 大規模改修	
予算額★（A）【千円】		22,139				53,000				25,000				210,000	
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0		0		
	県費支出金		0		0		0		0		0		0		
	地方債		0		0		0		0		0		0		
	その他特定財源		351		351		351		351		351		351		
一般財源		21,788		52,649		24,649		209,649							

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1056

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	地域学校協働活動推進事業										事業番号	12171	
担当部署★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課										所属コード	130104500	
事業概要★	学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会を目指し、地域学校協働本部に地域学校協働活動推進員を配置する。また、地域学校協働活動に必要な経費について、補助金を交付する。												
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度		
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育										
施策		④ 社会教育の推進											
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	6	地域学校協働活動推進事業			
	中事業						小事業						
	1	地域学校協働活動推進事業					1	地域学校協働活動推進事業					
個別計画等	甲賀市教育振興基本計画												
法令等根拠	社会教育法 第3条、第5条												
(1) 対象・・・誰に（何に）	地域学校協働本部設置校の児童生徒、地域住民												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	子どもたちの豊かな人間性を育み、学校・地域が連携・協働して、子どもを取り巻く課題を解決できる地域社会となる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
	市内17小学校に地域学校協働本部を設置			市内18小学校に地域学校協働本部を設置			市内19小学校に地域学校協働本部を設置			市内21小学校に地域学校協働本部を設置			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	推進員を配置し、地域学校協働活動を推進			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進			推進員を配置し、地域学校協働活動を推進			
	予算見積の内訳（千円） ・調査協力謝礼 6,925 ・役務費 246 ・委託料 475 ・補助金 2,550						関係団体との調整			関係団体との調整			
予算額★（A）【千円】	10,196			10,746			11,296			12,396			
財源内訳	国庫支出金 0			0			0			0			
	県費支出金 5,183			5,250			5,466			6,000			
	地方債 0			0			0			0			
	その他特定財源 0			0			0			0			
	一般財源 5,013			5,496			5,830			6,396			

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1090

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	図書館サービス事業										事業番号	10675	
担当部署★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課										所属コード	130104500	
事業概要★	図書館は地域社会の知的インフラとして、必要な資料を収集・整理・保存して適切な情報の提供を行い、またそれらを利用できる環境を整備し、すべての市民に対して課題解決を支援する開かれた学びと交流の場となるよう取り組む。												
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度		
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
			○										
	名称		名称				名称						
	分野		【19】学校教育・社会教育				【19】学校教育・社会教育						
予算科目	施策		④ 社会教育の推進				③ 多様な居場所・学びの場の確保						
	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費	2	図書館管理運営経費			
	中事業						小事業						
2	図書館運営事業						1	図書館サービス事業					
個別計画等	甲賀市図書館サービス計画、甲賀市子ども読書活動推進計画												
法令等根拠	社会教育法（第3条、第5条） 図書館法												
（1）対象・・・誰に（何に）	図書館利用者												
（2）期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	市民が主役となって活躍するための支援 得られた情報や知識の市民への還元												
（3）目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
	市民一人当たりの貸出冊数6.1冊			市民一人当たりの貸出冊数6.2冊			市民一人当たりの貸出冊数6.3冊			市民一人当たりの貸出冊数6.4冊			
（4）行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成			・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成			・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成			・地域の特性、市民ニーズに応える蔵書の構成			
	・レファレンスサービスの充実			・レファレンスサービスの充実			・レファレンスサービスの充実			・レファレンスサービスの充実			
	・利用促進のための広報・事業の展開			・利用促進のための広報・事業の展開			・利用促進のための広報・事業の展開			・利用促進のための広報・事業の展開			
	・甲賀市図書館自己点検評価の実施			・甲賀市図書館自己点検評価及び外部評価の実施			・甲賀市図書館自己点検評価の実施			・甲賀市図書館自己点検評価の実施			
	・来館者アンケートの実施						・市民アンケートの実施						
予算見積の内訳（千円）													
・報酬			165										
・給料			38,578										
・職員手当等			18,389										
・旅費			15										
・需用費			257										
・委託料			3,734										
・図書費			25,000										
・負担金			60										
予算額★（A）【千円】	86,198			86,198			86,198			86,198			
財源内訳	国庫支出金			0			0			0			
	県費支出金			0			0			0			
	地方債			0			0			0			
	その他特定財源			10,000			10,000			10,000			
	一般財源			76,198			76,198			76,198			

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1109

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	金の卵プロジェクト事業（文化）					事業番号	10794		
担当部署★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					所属コード	130104500		
事業概要★	子どもたちが「一流」に触れる機会を創出し、文化芸術・スポーツ・科学等への関心や感性を高め、次代を担う人材育成を図るための講座や教室の事業を開催する。								
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援		
	5. 安全・安心のまちづくり								
	名称		名称		名称				
	分野		【8】文化・スポーツ						
予算科目	施策		① 文化、芸術の振興						
	会計	款	項	目	大事業				
	1 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	6 文化振興事業費	2 文化振興推進事業				
	中事業			小事業					
	1 文化振興推進事業	3 金の卵プロジェクト事業（文化）							
個別計画等	甲賀市文化のまちづくり計画								
法令等根拠	文化芸術基本法第4条および27条 劇場法第7条								
(1) 対象・・・誰に（何に）	市民（子ども）								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	招来者の夢を自由に描き、自分に自信を持つ機会となる。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
	アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。		アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。		アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。		アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。		子どもを対象に、一流のクリエイターと出会い、学びを得る事業の実施。		
	予算見積の内訳（千円）								
	・警備委託料 80								
	・事業委託料 1,663								
予算額★（A）【千円】	1,743		1,743		1,743		1,743		
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0	
	県費支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	1,600		0		0		0	
	一般財源	143		1,743		1,743		1,743	

事務事業評価シート

厚文

通し番号

1130

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		スポーツ振興団体支援事業				事業番号		10832		
担当部課★		教育委員会事務局社会教育スポーツ課				所属コード		130104500		
事業概要★		スポーツの習慣化の促進や競技スポーツへの取り組みへの支援が必要であることから、より多くの方にスポーツに親しんでいただくことを目的に、スポーツ振興団体の活動を支援することでスポーツの機会を提供する。								
開始年度★		R7(2025)年度		終了年度		R10(2028)年度				
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
			○						改革	
	分野		名称		名称		名称		部局主要	
	施策		④ 社会教育の推進		② スポーツの振興					
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		10 教育費		6 保健体育費		1 保健体育総務費		4 スポーツ振興事業	
	中事業						小事業			
1		スポーツ振興団体支援事業				1		スポーツ振興団体支援事業		
個別計画等		甲賀市スポーツ推進計画								
法令等根拠		スポーツ基本法								
(1) 対象・・・誰に(何に)		市民								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		スポーツに親しむ方の増加								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)		
		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		スポーツ振興団体事業の参加者数2,000人以上		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援 予算見積の内訳(千円) ・全国大会等出場激励金 680 ・筆耕翻訳料 10 ・健康づくり事業負担金 4,200 ・スポーツ少年団活動補助 5,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー研修大会開催補助 500 ・スポーツ協会事業補助 21,545		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援		・社会教育振興事業補助金の交付 ・スポーツ振興団体との協働によるウォーキングなどを通じた運動習慣化の促進 ・スポーツ振興団体の活動支援		
予算額★(A)【千円】		32,585		33,585		33,585		33,585		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県費支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		5,200		0		0		0	
一般財源		27,385		33,585		33,585		33,585		

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		1131			
事業名★	金の卵プロジェクト事業（スポーツ）		事業番号	10837	
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課		所属コード	130104500	
事業概要★	子どもたちの運動やスポーツへの興味・関心が高まり、自らの将来像や可能性について考える機会としてほしいことから、一流に触れる機会を設けることで、将来の夢の実現に向けた意欲を高めることを目的にプロスポーツ選手によるスポーツ教室を実施することにより、次代を担う人材育成を図る。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり				
	改革 部局主要				
	○				
予算科目	分野	名称		名称	
	施策	[19] 学校教育・社会教育		[8] 文化・スポーツ	
	会計	④ 社会教育の推進	② スポーツの振興		
	中事業	小事業			
	2	スポーツ教室開設事業	3 金の卵プロジェクト事業（スポーツ）		
個別計画等	甲賀市スポーツ推進計画				
法令等根拠	スポーツ基本法				
(1) 対象・・・誰に（何に）	市民（子ども）				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	豊かな発想力を身につけ、広い視野で行動することの大切さを実感できる。				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。	・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。	・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。	・参加者数50人以上 ・アンケートで将来の夢について考える良い機会になった等、前向きな回答が75%以上。	
	・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施	・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施	・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施	・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の実施	
	予算見積の内訳（千円） ・事業委託料 1,000				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか					
予算額★（A）【千円】	1,000	1,000	1,000	1,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県費支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,000	0	0	0
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		1136			
事業名★	総合型地域スポーツクラブ活動補助事業		事業番号	10851	
担当部課★	教育委員会事務局社会教育スポーツ課		所属コード	130104500	
事業概要★	地域での交流や継続的な運動機会が少なくなっていることから、地域住民が主役となって運動やスポーツを通じて豊かな生活に資することを目的に運営する総合型地域スポーツクラブを支援することで、多くの住民が気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりを進める。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり				
	改革 部局主要				
	〇				
予算科目	分野	名称		名称	
	施策	名称		名称	
	会計	款	項	目	
	中事業	小事業			
	5	1			
個別計画等	甲賀市スポーツ推進計画				
法令等根拠	スポーツ基本法				
(1) 対象・・・誰に（何に）	市民（地域住民）				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	それぞれの体力、年齢、目的に応じて各地域で継続的にスポーツを楽しむことができる。				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	・クラブ会員数1,600人以上 ・事業参加人数2,600人以上	・クラブ会員数1,600人以上 ・事業参加人数2,600人以上	・クラブ会員数1,700人以上 ・事業参加人数2,700人以上	・クラブ会員数1,700人以上 ・事業参加人数2,700人以上	
	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援	・連絡協議会理事会への参画 ・連絡協議会を通じた活動支援	
	予算見積の内訳（千円） ・総合型地域スポーツクラブ活動補助 4,300 ・新規設立クラブ活動補助 1,000				
	(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか				
予算額★（A）【千円】	5,300	5,300	5,300	5,300	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県費支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,300	5,300	5,300	5,300

3. 選ばれるエリア形成プロジェクト

都市拠点・地域拠点において、暮らしの利便性と質の向上に向けて「住みたい・住み続けたい」と思われるエリア形成を推進します。

また、各拠点においてハード・ソフト両面からの取り組みを進め、宅地や事業用地が遊休化せず、居住・活用の循環と経済・商業活動の持続性を高めます。

委員会	頁番号	通し 番号	事業番号	小事業名	担当部課
総務	33	35	11910	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	総合政策部 政策推進課
産建	34	755	12078	貴生川駅周辺整備事業	建設部 都市計画課
産建	35	756	12130	古城御茶園線整備事業	建設部 都市計画課
産建	36	760	12037	虫生野東部土地区画整理事業	建設部 都市計画課
産建	37	761	12038	寺庄南部土地区画整理事業	建設部 都市計画課
産建	38	875	10928	公共交通利用推進事業	建設部 公共交通推進課

事務事業評価シート

総務

通し番号

35

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	東海道「暮らし・にぎわい」再生事業				事業番号	11910			
担当部課★	総合政策部政策推進課				所属コード	110041000			
事業概要★	旧東海道においては、空き家、空き地の増加による市街地の空洞化や、地域のアイデンティティの喪失等が課題となっていることから、「暮らしの利便性と質感」を高めるとともに、「にぎわいによる地域経済の好循環」の創出に向けて、地域の歴史・文化等を背景とした将来ビジョンを策定し、本市の人口減少対策の核の一つとなるエリア形成を進める。								
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	年度				
総合計画	重点プロジェクト					改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれるエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり				
			○				○		
	分野	名称		名称		名称			
	施策	① 空き家対策の推進		① 拠点を形成する市街地の整備		② 計画的な土地利用の推進			
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
	1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	2 企画一般経費				
	中事業				小事業				
	2 政策推進事業				8 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業				
個別計画等	立地適正化計画 文化財保存活用地域計画								
法令等根拠									
(1) 対象・・・誰に（何に）	水口地域における東海道を中心としたエリア								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・空洞化が進む市街地の「暮らし（居住環境）の再生」 ・歴史・文化等を活用した「にぎわいによる地域経済の再生」								
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）					
	「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定に向けた体制が構築できている状態	「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定体制構築が完了し、将来ビジョン策定に向けた作業に着手できている状態	「水口中心市街地」の土地活用等可能性調査を実施し、将来ビジョン策定が完了している状態	「水口中心市街地」の将来ビジョンに基づく基本計画の策定作業に着手できている状態					
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定に向けた体制構築 予算見積の内訳（千円） ・ワークショップ開催用物品購入費 200	「水口中心市街地」の将来ビジョンの策定着手	「水口中心市街地」の土地活用等可能性調査の実施と将来ビジョンの策定完了	「水口中心市街地」の将来ビジョンを踏まえた基本計画の策定着手					
予算額★（A）【千円】	200	1,000	5,000	10,000					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
	県費支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0				
	一般財源	200	1,000	5,000	10,000				

事務事業評価シート

産建

通し番号

755

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		貴生川駅周辺整備事業						事業番号		755			
担当部署★		建設部都市計画課						所属コード		110401000			
事業概要★		貴生川駅周辺では人口は増加傾向にあるものの商業施設や交流施設がほとんどなく、地域としての魅力が低下するとともに駅利用者の減少が続いている。これを課題と捉え、貴生川駅周辺特区構想に基づき地域拠点としての人口のダム機能強化を目的として、官民連携によるエリア価値向上や貴生川駅周辺公共施設の再整備による都市機能の集積を図る。											
開始年度★		H30(2018)		年度		終了年度		R16(2034)		年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
					○								
	名称		名称				名称						
	分野		【17】都市形成				【16】道路・交通				【20】行財政		
施策		② 計画的な土地利用の推進				⑤ 鉄道利用の促進				③ 公共施設マネジメントの推進			
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		2 街路費		1 市街地整備事業				
	中事業						小事業						
2 貴生川駅周辺整備事業						1 貴生川駅周辺整備事業							
個別計画等		甲賀市都市計画マスタープラン、甲賀市立地適正化計画、貴生川駅周辺特区構想											
法令等根拠													
(1) 対象・・・誰に(何に)		貴生川駅周辺公共施設、周辺住民、JR草津線利用者											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・貴生川駅周辺の人口増加 ・エリア価値の向上による税収の確保 ・市内全域への経済効果波及 ・鉄道利用者の増加											
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)					
(3) 目標・・・成果指標の目標値		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償算定の完了 ○駅北口ロータリー改修 設計の完了 ○仙川歩行者専用橋整備 地形測量・予備設計の完了		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 用地交渉の開始 基本設計の完了 ○駅北口ロータリー改修 工事の完了 ○駅自由通路改修 調査・設計の完了 ○仙川歩行者専用橋整備 用地交渉の開始		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償、用地買収の完了 詳細設計の完了 ○駅自由通路改修 工事の完了 ○仙川歩行者専用橋整備 用地買収の完了		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 工事着手 ○仙川河川敷公園整備 実施設計の完了					
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		貴生川駅周辺整備を実施するため、以下の業務を委託する。 予算見積の内訳(千円) ○北口ロータリー測量設計業務委託 10,600 ○仙川歩行者専用橋測量調査業務委託 28,300 ○まちづくり活動推進業務委託 6,000 ○貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託(立命館大学) 2,200 ○移転補償業務委託 14,487 ○事務費 1,540		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 用地交渉 基本設計 ○駅北口ロータリー改修 工事 ○駅自由通路改修 調査・設計 ○仙川歩行者専用橋整備 関係者協議		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 移転補償、用地買収 詳細設計 ○駅自由通路改修 工事 ○仙川歩行者専用橋整備 用地買収		○駅南口交流拠点・まちなか広場整備 工事 ○仙川歩行者専用橋整備 設計 ○仙川河川敷公園整備 実施設計					
予算額★(A) [千円]		63,127		256,740		330,740		874,740					
財源内訳	国庫支出金		30,747		126,500		163,500		435,500				
	県費支出金		0		0		0		0				
	地方債		0		0		0		0				
	その他特定財源		0		0		0		0				
一般財源		32,380		130,240		167,240		439,240					

事務事業評価シート

産建

通し番号

756

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	古城御茶園線整備事業					事業番号	12130			
担当部課★	建設部都市計画課					所属コード	110401000			
事業概要★	旧東海道周辺土地においては人口流出とそれに伴う空き家の増加が課題となっている。計画的に都市計画道路を整備することで水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、スポンジ化対策及び定住人口の増加を図る。									
開始年度★	R5(2023) 年度		終了年度		R10(2028) 年度					
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成					4. 企業連携・支援
					○					
	名称		名称				名称			
	分野		[11] 住まい・ライフライン				[17] 都市形成			
	施策		① 空き家対策の推進				② 計画的な土地利用の推進			
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		8 土木費		4 都市計画費		2 街路費		1 市街地整備事業	
	中事業					小事業				
	3 古城御茶園線整備事業					1 古城御茶園線整備事業				
個別計画等	甲賀市都市計画マスタープラン、甲賀市道路整備基本計画									
法令等根拠	都市計画法									
(1) 対象・・・誰に（何に）	道路周辺土地									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・都市計画道路の整備・空閑地の利活用・空き家の解消 ・市道名坂中邸線より63m共用 ・市道樋下綾野線よりL=約184m実施予定（R7） ・次のエリアL=75 m（共に民間事業） ・全線延長L=500m（対象区間のみ）									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
	対象区間の民間事業者による道路整備約184m		対象区間の民間事業者による道路整備約75mに向けた協議の実施		対象区間の民間事業者による道路整備約75mに向けた協議の実施		対象区間の民間事業者による道路整備約75mに向けた協議の実施			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・民間事業者の開発に伴う都市計画道路の帰属費用負担 予算見積の内訳（千円） ・道路帰属にかかる負担金 64,032		・事業者協議 ・地元調整		・事業者協議 ・地元調整		・事業者協議 ・地元調整			
予算額★（A）【千円】	64,032		10		10		10			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0			
	県費支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	その他特定財源		338		0		0			
	一般財源		63,694		10		10			

事務事業評価シート

産建

通し番号

760

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	虫生野東部土地区画整理事業					事業番号	12037		
担当部署★	建設部都市計画課					所属コード	110401000		
事業概要★	人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、貴生川駅周辺特区構想の目的である人口減少流出を留める機能として土地区画整理事業により、約6.8haの区域で約210区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を促進する。								
開始年度★	H29(2017)		年度	終了年度	R11(2029)		年度		
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり				
			○						
	分野	【17】都市形成		名称	名称		名称		
	施策	② 計画的な土地利用の推進							
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
	1 一般会計	8 土木費	4 都市計画費	5 土地区画整理費	1 土地区画整理事業				
	中事業	小事業							
1	虫生野東部土地区画整理事業			1	虫生野東部土地区画整理事業				
個別計画等	貴生川駅周辺特区構想								
法令等根拠	土地区画整理法								
(1) 対象・・・誰に（何に）	対象区域内土地、土地所有者								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。								
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
	・組合設立 ・仮換地指定		・工事着手（組合施工） ・保留地決定（組合） ・埋蔵文化財本調査完了		・工事進捗 50%（組合施工）		・工事進捗 70%（組合施工）		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・助成金（組合設立認可までの調査設計に要する費用） ・埋蔵文化財調査 組合設立、仮換地指定、地元調整 予算見積の内訳（千円） ・西浦遺跡文化財調査 7,540 ・土地区画整理助成金 46,000		・造成工事（組合施工） ・保留地決定（組合） ・保留地販売（組合） ・助成金（工事進捗に係る費用） ・地元調整 ・埋蔵文化財整理調査		・造成工事（組合施工） ・保留地販売（組合） ・助成金（工事進捗に係る費用） ・地元調整		・造成工事（組合施工） ・保留地販売（組合） ・助成金（工事進捗に係る費用） ・地元調整		
	53,540		194,100		53,000		82,600		
財源内訳	予算額★（A）【千円】	53,540		194,100		53,000		82,600	
	国庫支出金	0		0		0		0	
	県費支出金	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0		0	
一般財源	53,540		194,100		53,000		82,600		

事務事業評価シート

産建

通し番号

761

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	寺庄南部土地区画整理事業					事業番号	12038					
担当課★	建設部都市計画課					所属コード	110401000					
事業概要★	人口減少に伴う様々な課題が生じているなか、立地適正化計画の居住誘導区域における土地区画整理事業により、約2.8haの区域で約120区画の新たな住宅地造成を行い、定住人口・駅利用者の増加を図る。											
開始年度★	R3(2021)		年度	終了年度		R12(2030)		年度				
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり
					○							
	名称		名称				名称					
	分野		【17】都市形成									
	施策		② 計画的な土地利用の推進									
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	土地区画整理費	1	土地区画整理事業		
	中事業						小事業					
	2	寺庄南部土地区画整理事業					1	寺庄南部土地区画整理事業				
個別計画等	甲賀市立地適正化計画											
法令等根拠	土地区画整理法											
(1) 対象・・・誰に（何に）	対象区域内土地、土地所有者											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	土地区画整理事業により宅地を造成し、新たな住宅建築による定住人口、駅利用者の増加を促進する。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）		
	・概要検討業務 完了			・地質調査完了 ・文化財調査完了 ・基本設計発注			・組合設立 ・仮換地指定 ・基本設計完了			・実施設計完了 ・換地設計完了 ・造成工事着手（組合施工）		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・事業概要検討 ・地元調整 予算見積の内訳（千円） ・基本計画作成業務委託 1,749			・地質調査、埋蔵文化財調査 ・基本設計 ・管理者協議（河川・道路）			・助成金 ・基本設計 ・管理者協議（河川・道路） ・地元調整 ・組合設立（組合） ・実施設計、換地計画（組合）			・助成金 ・地元調整 ・造成工事（組合施工） ・換地設計（組合） ・仮換地指定（組合） ・実施設計（組合）		
予算額★（A）【千円】	1,749			45,000			80,000			140,000		
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0	
	県費支出金	0			0			0			0	
	地方債	0			0			0			0	
	その他特定財源	1,137			0			0			0	
	一般財源	612			45,000			80,000			140,000	

事務事業評価シート

産建

通し番号

875

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	公共交通利用推進事業					事業番号	10928			
担当部署★	建設部公共交通推進課					所属コード	110406000			
事業概要★	本市が目指す将来像の実現を公共交通の観点から支え、市民の暮らしを豊かにするため、「甲賀市地域公共交通計画（計画期間～R10）」に基づき、市民の移動手段を確保・維持するとともに、公共交通の利便性向上を図る。また、地域公共交通が抱える課題を解決し、目指すネットワークの実現に向け最重点事項として、ＪＲ草津線の利用促進と利便性向上を図る。									
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成					4. 企業連携・支援
					○					
	名称		名称		名称					
	分野		【16】道路・交通		【16】道路・交通					
施策	④ 持続可能な移動環境の構築				⑤ 鉄道利用の促進					
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1	一般会計	8	土木費	1	土木管理費	2	交通対策費	1	交通政策一般経費
	中事業					小事業				
	3	公共交通利用推進事業				1	公共交通利用推進事業			
個別計画等	甲賀市地域公共交通計画、信楽高原鉄道事業再構築実施計画、近江鉄道沿線地域公共交通計画									
法令等根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律									
(1) 対象・・・誰に（何に）	市民、来訪者等移動が必要なすべての方									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・市民等の日常生活を守るとともに、利便性向上により、沿線地域の開発や移住定住を促進させ、地域活性化に寄与し、市民生活を豊かにする。 ・公共交通の利用促進により、CO2排出を削減する。 ・沿線自治体や関連団体との連携により、スケールメリットによる強固な利用促進策が展開できる。									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
	市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・JR草津線 228万人 ・近江鉄道60万人 ・信楽高原鉄道40万人		市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・JR草津線 233万人 ・近江鉄道62万人 ・信楽高原鉄道42万人		市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・JR草津線 238万人 ・近江鉄道64万人 ・信楽高原鉄道43万人		市内駅の年間利用者数（乗車人数） ・JR草津線 244万人 ・近江鉄道66万人 ・信楽高原鉄道44万人			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・甲賀駅20周年を契機とした各駅の利用促進、マイステーション意識の醸成 ・国スポ・万博開催を契機にした定期外利用の促進、待合環境整備 ・国庫補助の活用等、新しい収入源の確保 ・県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 予算見積の内訳（千円） ・地域公共交通活性化協議会負担金 13,357 ・貴生川駅改修工事 5,500 ・利用促進事業補助 2,000 ・草津線複線化同盟会ほか4団体への負担金 1,797 ・ＪＲと連携した地方創生事業負担金 2,000 ・タクシー利用促進事業補助 2,500 ・通学定期等購入補助 12,500				・甲賀市地域公共交通計画の中間評価検証、市内公共交通網の再編 ・県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 ・工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施		・第2次甲賀市地域公共交通計画作成に向けた現状分析 ・県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施 ・工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施		・甲賀市地域公共交通計画評価検証、第2次計画の作成 ・近江鉄道沿線地域公共交通計画の中間評価検証 ・工業団地、学校へのMM活動等による利用促進の実施 ・県やＪＲ等と連携した観光キャンペーンの実施	
	39,654		20,154		20,154		20,154			
財源内訳	予算額★（Ａ）【千円】									
	国庫支出金		0		0		0			
	県費支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		0			
	其他特定財源		17,000		0		0			
一般財源		22,654		20,154		20,154		20,154		

4. 企業連携・支援プロジェクト

企業や事業所などの人材確保を支援するとともに、従業員の生活支援、市内への転入・定住につながる取り組みを推進します。

また、新たな働く場や税収を確保することを目的として、民間事業者の誘導及び企業誘致を進めます。

委員会	頁番号	通し 番号	事業番号	小事業名	担当部課
産建	40	590	10713	甲賀JOBフェア開催事業	産業経済部 商工労政課
産建	41	602	10762	ワーク・ライフ・バランス推進 事業	産業経済部 商工労政課
産建	42	627	11972	奨学金を活用した若者の定住促 進事業	産業経済部 商工労政課
産建	43	630	11437	企業誘致事業	産業経済部 商工労政課
産建	44	631	11438	企業立地魅力アップ事業	産業経済部 商工労政課
産建	45	762	11158	甲賀土山IC周辺工業団地整備 事業	建設部 都市計画課

事務事業評価シート

産建

通し番号

590

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	甲賀ＪＯＢフェア開催事業										事業番号	10713	
担当部署★	産業経済部商工労政課										所属コード	110351000	
事業概要★	市内での就職を希望する新規学卒者、若年求職者等を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会・企業説明会を開催する。												
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
							○						
	名称		名称				名称						
	分野		【15】活躍・雇用										
	施策 ① 人材確保、就労支援の推進												
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	3	就労支援事業			
	中事業						小事業						
	1	就労支援事業					1	甲賀ＪＯＢフェア開催事業					
個別計画等	甲賀市商工業振興計画、甲賀市重層の支援体制整備事業実施計画、甲賀市地域福祉計画												
法令等根拠	なし												
(1) 対象・・・誰に（何に）	・市内で就職を希望する新規学卒者、若年求職者等 ・市内企業・事業所												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	求人側・求職側双方の選択肢を増やすことでマッチング率を高めるため、他自治体やハローワーク等と合同で開催することで、若年者等の就労促進と市内企業等の人材不足解消につながる。												
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
	参加企業数 70社、参加者 150人、内定者 20人（R7～10累計）			参加企業数 140社、参加者 300人、内定者 40人（R7～10累計）			参加企業数 210社、参加者 450人、内定者 60人（R7～10累計）			参加企業数 280社、参加者 600人、内定者 80人（R7～10累計）			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催 予算見積の内訳（千円） ・甲賀ＪＯＢフェア開催事業委託 6,300 ・事務費 20			湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催			湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催			湖南市との合同開催 伊賀市との合同開催			
予算額★（Ａ）【千円】	6,420			7,100			7,100			7,100			
財源内訳	国庫支出金			0			0			0			
	県費支出金			1,500			0			0			
	地方債			0			0			0			
	その他特定財源			0			0			0			
	一般財源			4,920			7,100			7,100			

事務事業評価シート

産建

通し番号

602

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	ワーク・ライフ・バランス推進事業										事業番号	10762			
担当部署★	産業経済部商工労政課										所属コード	110351000			
事業概要★	誰もが仕事にやりがいや充実感を感じ、責任を果たしながら、子育てや介護、地域での生活など充実した私生活が送れるよう、働き方改革、職場の環境整備、ワーク・ライフ・バランス、女性活躍の推進など市内企業等への主体的な取組みを支援する。														
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度				
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
							○								
	名称		名称				名称								
	分野		【15】 活躍・雇用												
予算科目	施策 ③ ワーク・ライフ・バランスの促進														
	会計		款		項		目		大事業						
	1 一般会計		5 労働費		1 労働諸費		1 労働諸費		5 女性の活躍推進事業						
	中事業						小事業								
1		女性の活躍推進事業						4		ワーク・ライフ・バランス推進事業					
個別計画等	第2次甲賀市男女共同参画計画(甲賀市女性活躍推進計画)														
法令等根拠	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、甲賀市男女共同参画を推進する条例														
(1) 対象・・・誰に(何に)	・市内の企業・事業所 ・イクボス宣言企業・事業所 ・大学、高校キャリア担当者 等														
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・ワーク・ライフ・バランスを実現するために、企業が主体的に長時間労働の削減等の働き方改革に取り組み、男女が共に家庭内での役割を分担できる時間を確保することにより、女性が働き続けられる職場環境や家庭環境となり、企業の人材不足解消及び女性の就労促進、就業継続が実現する。 ・イクボス宣言企業と連携したキャリア教育を行うことで、地元就職による人材確保、地域貢献、若者の定住促進につながる。														
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度(2025)			令和8年度(2026)			令和9年度(2027)			令和10年度(2028)					
	・甲賀市イクボス宣言企業 130社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 25社(R7-10累計)			・甲賀市イクボス宣言企業 140社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 30社(R7-10累計)			・甲賀市イクボス宣言企業 150社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 35社(R7-10累計)			・甲賀市イクボス宣言企業 160社(R7-10累計) ・イクボスKOKAネットワーク参加企業 40社(R7-10累計)					
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営 予算見積の内訳(千円) ・ワーク・ライフ・バランス推進事業委託 3,240 ・事務費 370			・キックオフ講演会、女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営			・女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営			・キックオフ講演会、女性従業員向けキャリアアップセミナー、イクボス育成セミナーの開催 ・イクボスKOKAネットワークの運営					
	予算額★(A) 【千円】			3,610			4,600			3,600			4,600		
財源内訳	国庫支出金			1,805			2,300			1,800			2,300		
	県費支出金			0			0			0			0		
	地方債			0			0			0			0		
	その他特定財源			0			0			0			0		
一般財源			1,805			2,300			1,800			2,300			

事務事業評価シート

産建

通し番号

627

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	奨学金を活用した若者の定住促進事業										事業番号	11972		
担当部署★	産業経済部商工労政課										所属コード	110351000		
事業概要★	人口減少に伴い人材不足が進む中、若者の市内企業・事業所への就職と市外からの若者の転入を促進するとともに、市内企業・事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進と市内小規模事業者の人材確保を図るため、市内の企業・事業所の就職者に対し、就職した月から5年間（60ヶ月間）で最大100万円（上限20万円／年）の奨学金返還支援を行う。													
開始年度★	R7(2025)			年度	終了年度			R10(2028)			年度			
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
							○							
	名称		名称				名称							
	分野		【14】商工観光				【14】商工観光				【15】活躍・雇用			
予算科目	施策										① 人材確保、就労支援の推進			
	① 商業の振興										③ 工業の振興			
	会計		款		項		目		大事業					
	1 一般会計		7 商工費		1 商工費		2 商工振興費		2 商工業振興事業					
	中事業										小事業			
3		奨学金返還支援事業				1		奨学金を活用した若者の定住促進事業						
個別計画等	甲賀市商工業振興計画													
法令等根拠														
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内企業・事業所に正規雇用される市民													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進し、市内企業・事業所の人材を確保する。また、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を進めることにより、市内事業所の事業継続と従業員の就労継続を図る。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）	
	新規認定者（R7～10累計） 30人				新規認定者（R7～10累計） 60人				新規認定者（R7～10累計） 90人				新規認定者（R7～10累計） 120人	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 105人				採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人				採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人				採用内定者への支援認定 30人 支援金の交付 125人	
	予算見積の内訳（千円） ・奨学金返還補助金 18,500 ・事務費 153													
予算額★（A）【千円】	18,653				20,500				20,500				20,500	
財源内訳	国庫支出金 0				0				0				0	
	県費支出金 0				0				0				0	
	地方債 0				0				0				0	
	その他特定財源 0				0				0				0	
一般財源 18,653				20,500				20,500				20,500		

事務事業評価シート

産建

通し番号

630

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	企業誘致事業				事業番号	11437						
担当部署★	産業経済部商工労政課				所属コード	110351000						
事業概要★	本市は、内陸型工業地域の滋賀県において製造品等出荷額が1位であり、税収と雇用は製造業企業によるところが極めて大きい一方、市内製造業を取り巻く状況は、グローバル化や国内市場の縮小等に伴い大きく変化しており、工場再編に伴う企業流出等のリスクが高まってきている。また、企業誘致の自治体間競争が高まる中、市内企業の留置きと市外企業の誘致を進めるため、企業が設備投資しやすい環境づくりや支援に取り組むとともに情報発信を行う。											
開始年度★	R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度							
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援					5. 安全・安心のまちづくり
					○							
	分野		名称		名称		名称					
	[14] 商工観光		[15] 活躍・雇用									
予算科目	施策		③ 工業の振興		① 人材確保、就労支援の推進							
	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		7 商工費		1 商工費		2 商工振興費		4 工業開発推進事業			
	中事業						小事業					
	1 工業開発推進事業						1 企業誘致事業					
個別計画等	甲賀市商工業振興計画											
法令等根拠												
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内で操業している既存企業、市外より誘致する企業											
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	市内企業の追加設備投資や留置、新たな企業を誘致することにより、税収と雇用を確保する。 また、将来のモノづくり人材の育成、確保をすることにより、将来にわたって税収の確保を図る。											
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）					
	市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）4件		市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）8件		市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）12件		市内における企業の設備投資の掘り起こし件数（R7～10累積）16件					
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討		企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討 企業立地ガイドの作成		企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討		企業へのヒアリング、情報提供 国県等の支援制度等の情報収集 設備投資の促進施策の検討					
	予算見積の内訳（千円） ・県産業立地推進協議会負担金 30 ・事務費 76											
予算額★（A）【千円】	106		4,000		500		500					
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県費支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
	一般財源		106		4,000		500		500			

事務事業評価シート

産建

通し番号

631

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	企業立地魅力アップ事業										事業番号	11438	
担当部署★	産業経済部商工労政課										所属コード	110351000	
事業概要★	本市は、昭和30～40年代頃より工場立地が進み、内陸型工業地域の滋賀県において、製造品等出荷額が1位で推移する製造業が集積する地域であり、この優位性を確保するため、市内外の企業の情報収集を進めるとともに、インフラ整備に対するきめ細やかな維持管理を通してビジネスフレンドリーな本市の姿勢を示す。												
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度					
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり				
							○					○	
	名称		名称				名称						
	分野		【14】商工観光										
	施策		③ 工業の振興										
予算科目	会計		款		項		目		大事業				
	1	一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工振興費	4	工業開発推進事業			
	中事業						小事業						
	1	工業開発推進事業					2	企業立地魅力アップ事業					
個別計画等	甲賀市商工業振興計画												
法令等根拠													
(1) 対象・・・誰に（何に）	市内で操業している企業												
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	市内企業の留置や地域との関係強化を図り、市内企業の定着を促し、将来にわたって税収と雇用の確保を図ることができる。												
	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）			
(3) 目標・・・成果指標の目標値	工業団地の空き区画 0			工業団地の空き区画 0			工業団地の空き区画 0			工業団地の空き区画 0			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置 予算見積の内訳（千円） ・工業振興対策員雇用 3,642 ・工業団地内の舗装・側溝修繕工事 27,000 ・工業団地除草業務委託 3,500 ・事務費 190			工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置			工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置			工業団地内の草刈、危険木伐採等 工業団地内道路舗装・排水路等維持補修工事 工業振興対策員配置			
予算額★（A）【千円】	34,332			35,000			35,000			35,000			
財源内訳	国庫支出金	0			0			0			0		
	県費支出金	0			0			0			0		
	地方債	0			0			0			0		
	その他特定財源	27,000			0			0			0		
	一般財源	7,332			35,000			35,000			35,000		

事務事業評価シート

産建

通し番号

762

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業										事業番号	11158		
担当部署★	建設部都市計画課										所属コード	110401000		
事業概要★	産業用地が不足している現状により、事業用地を求める企業ニーズに応えられていないことから新しく工業団地を整備することで雇用を生み出すとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図る。 令和3年度に15.5haの第1期整備が完了し、今後は第2期整備区域として約19ha、第3期整備区域として約24haを予定している。													
開始年度★	R6(2024)		年度	終了年度		R13(2031)		年度						
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり					
							○							
	名称		名称				名称							
	分野		【17】都市形成											
	施策		② 計画的な土地利用の推進											
予算科目	会計		款		項		目		大事業					
	1	一般会計	8	土木費	4	都市計画費	5	土地区画整理費	2	工業団地整備事業				
	中事業						小事業							
	1	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業					1	甲賀土山ⅠC周辺工業団地整備事業						
個別計画等	甲賀市都市計画マスタープラン、国土利用計画													
法令等根拠	都市計画法													
(1) 対象・・・誰に(何に)	対象地域内土地													
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	新しく工業団地を整備することで新たな産業用地・雇用が生まれ、市外へ企業が流出している現状に対して歯止め効果が期待されるとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保が図られる。													
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)	
	【第2期】 ・開発関連手続き ・事業者決定 【第3期】 ・市街化区域編入				【第2期】 ・工事着手(業者施工)準備工、土工 【第3期】 ・市街化区域編入				【第2期】 ・造成工事完了(業者施工)土工、雨水、下水道、上水道 【第3期】 ・事業実施に向けた協議				【第2期】 ・造成工事完了(業者施工)道路工 ・開発完了検査	
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	【第2期】 ・開発許可、企業誘致、地元調整 ・各課協議、造成工事着手(業者施工) 【第3期】 ・市街化区域編入に向けた協議 予算見積の内訳(千円) ・先進地視察高速代 40 ・県庁出張旅費 10				【第2期】 ・企業誘致、地元調整 ・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・市街化区域編入に向けた協議				【第2期】 ・開発完了検査、企業誘致 ・造成工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議				【第2期】 ・建築工事(業者施工) 【第3期】 ・事業実施に向けた協議	
	予算額★(A) (千円)				50				100				100	
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0		0		0	
	県費支出金		0		0		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0		0		0	
	一般財源		50		100		100		100		100		100	

5. 安全・安心のまちづくりプロジェクト

災害が少ない地理的特性を活かしつつ、安全で快適な定住環境が整ったまちづくりを進めます。

また、災害に強い安全・安心な地域であることを市内外に情報発信することにより、定住・転入促進や企業誘致を図ります。

委員会	頁番号	通し 番号	事業番号	小事業名	担当部課
総務	47	27	10910	災害対策事業	総合政策部 危機管理課
総務	48	83	11723	多文化共生推進事業	総合政策部 市民活動推進課
総務	49	96	11894	スマートシティ推進事業	総合政策部 情報政策課
総務	50	185	10491	行政改革推進事業	総務部 マネジメント推進室
総務	51	229	10683	外国人相談事業	総合政策部 市民活動推進課
厚文	52	275	10880	避難行動要支援者支援事業	健康福祉部 地域共生社会推進課
厚文	53	435	11624	子ども・子育て応援団ネットワーク事業	こども政策部 子育て政策課
産建	54	766	10964	市道維持管理事業	建設部 建設管理課
産建	55	823	10991	道路維持補修事業	建設部 建設事業課
産建	56	824	10994	橋梁長寿命化事業	建設部 建設事業課
産建	57	825	10995	交通安全施設整備事業	建設部 建設事業課

事務事業評価シート

総務

通し番号

27

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		災害対策事業				事業番号		10910		
担当部課★		総合政策部危機管理課				所属コード		110040800		
事業概要★		大規模災害発生直後は、国県市などの自治体、消防や自衛隊といった公的機関の救助救援が届きにくいことから、自助共助の取り組みが重要となる。そのため、自主防災組織の活動強化と個人の防災備蓄の推進を目的に、逃げ遅れゼロ作戦（区、自治会、自治振興会の防災訓練の全面実施）を展開し、防災意識の醸成と防災資機材や備蓄品の整備を図る。								
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
									○	
	名称		名称		名称					
	分野		[12] 安全・防災		[12] 安全・防災		[12] 安全・防災			
	施策		① 安全、安心対策の強化		② 地域防災体制、基盤の強化		④ 治水、砂防の推進			
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		9 消防費		1 消防費		5 災害対策費		1 災害対策事業	
	中事業						小事業			
	2 災害対策事業						1 災害対策事業			
個別計画等		総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画								
法令等根拠		災害対策基本法								
(1) 対象・・・誰に（何に）		市民、主として区、自治会、自治振興会等とその自主防災組織								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		被災を我がことと意識する市民が増え、自主防災組織等の活動の活性化につながる。また、自助による非常用持ち出し袋や家庭内備蓄の準備が進む。								
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
(3) 目標・・・成果指標の目標値		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率50%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率55%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率60%以上		自助、共助の担い手である区、自治会、自治振興会等の総数に対する逃げ遅れゼロ作戦（防災訓練）の参加率65%以上		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1箇所） 予算見積の内訳（千円） ・備蓄資機材購入 7,592 ・防災備蓄倉庫更新 1,500 ・負担金・事務費等 8,128 ・自主防災組織強化補助 1,400 ・防災士育成補助 345 ・システム保守点検委託 1,987 ・感震7レール・家具転倒防止器具等取付費補助 175		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1箇所）・防災アセスメントの作成・防災マップの更新と配布		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1箇所）		・逃げ遅れゼロ作戦の参加啓発・防災士の育成（補助金交付30名）・自主防災組織の強化（補助金交付2団体）・備蓄倉庫の更新（1基）・備蓄食糧6万食の維持更新・小学校区単位での避難所開設運営訓練の実施（1箇所）		
予算額★（A）【千円】		21,127		58,953		23,653		23,653		
財源内訳	国庫支出金		0		1,000		0		0	
	県費支出金		650		650		650		650	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		5,223		0		0		0	
	一般財源		15,254		57,303		23,003		23,003	

事務事業評価シート

総務

通し番号

83

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	多文化共生推進事業										事業番号	11723			
担当部署★	総合政策部市民活動推進課										所属コード	110042000			
事業概要★	ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくための取り組みを展開する。 特に外国人市民の「いつもの暮らし」を支えることを目的とする多文化共生センターにおいて、「外国人相談」「日本語教室」「外国にルーツを持つ子どもの学習支援」を展開するとともに、事業者、地域コミュニティ等との協力関係を構築する。														
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度							
総合計画	重点プロジェクト										改革	部局主要			
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり						
							○								
	名称		名称				名称								
	分野		【2】市民共生												
	施策		② 多文化共生の推進												
予算科目	会計		款		項		目		大事業						
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	国際交流費	1	国際交流推進事業					
	中事業						小事業								
	2	国際化推進事業				1	国際化推進事業								
個別計画等	甲賀市多文化共生推進計画														
法令等根拠															
(1) 対象・・・誰に（何に）	外国人市民、地域コミュニティ、事業者														
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	外国人市民の転入と定住を促進する。														
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）			令和8年度（2026）			令和9年度（2027）			令和10年度（2028）					
	地域（自治振興会、区・自治会）における多文化共生の取り組み数 6地域			地域（自治振興会、区・自治会）における多文化共生の取り組み数 7地域			地域（自治振興会、区・自治会）における多文化共生の取り組み数 8地域			地域（自治振興会、区・自治会）における多文化共生の取り組み数 8地域					
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・多文化共生センター事業（外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災） ・企業連携体制の構築 ・多言語電話通訳サービス（8台：16言語） 予算見積の内訳（千円） ・庁内申請書等翻訳料 600 ・外国人市民向けアンケート 821 ・多言語電話通訳サービス 1,900 ・多文化共生センター業務委託 14,558 ・その他 366			・多文化共生センター事業（外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災） ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの開設 ・住居サポート体制の構築 ・多言語電話通訳サービス（8台：16言語）			・多文化共生センター事業（外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災） ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの運用 ・住居サポート体制の運用 ・コミュニティ通訳制度の構築 ・多言語電話通訳サービス（8台：16言語）			・多文化共生センター事業（外国人相談、日本語教室、外国にルーツを持つ子どもの学習支援、多文化防災） ・企業連携体制の構築 ・生活オリエンテーションの運用 ・住居サポート体制の運用 ・コミュニティ通訳制度の運用 ・多言語電話通訳サービス（8台：16言語）					
	予算額★（A）【千円】			18,245			19,245			20,245			20,245		
財源内訳	国庫支出金			775			775			775			775		
	県費支出金			0			0			0			0		
	地方債			0			0			0			0		
	その他特定財源			14,500			0			0			0		
一般財源			2,970			18,470			19,470			19,470			

事務事業評価シート

総務

通し番号

96

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	スマートシティ推進事業					事業番号	11894			
担当部課★	総合政策部情報政策課					所属コード	110043000			
事業概要★	ICTを積極的に活用し、市民サービスの向上や地域活性化につながる事業を展開するとともに、市役所業務の効率を向上するため、職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、また、全庁的なDX推進体制の構築を図る。									
開始年度★	R7(2025) 年度		終了年度		R10(2028) 年度					
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成					4. 企業連携・支援
							○		○	
	分野		名称		名称		名称			
	施策									
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		2 総務費		1 総務管理費		9 情報管理費		5 スマートシティ推進事業	
	中事業				小事業					
1	スマートシティ推進事業				1				スマートシティ推進事業	
個別計画等	甲賀市ICT推進ビジョン									
法令等根拠										
(1) 対象・・・誰に(何に)	市民等									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	誰ひとり取り残されことなく、必要な行政サービスを受けることができる									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)			
	○電子申請システム手続き展開→国が定める50手続きのうちオンライン化率50% ○DX推進リーダーの設置 ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→50%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率55% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→55%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率60% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→60%		○電子申請システム手続き展開→オンライン化率65% ○証明書発行に占めるマイナンバーカードを利用した証明書交付数の割合→65% ○ICT推進ビジョン策定			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	○ICTシステム運用(公共施設予約システム、情報共有システム、電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制構築(DX推進リーダー、育成研修等) ○デジタル活用支援		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援		○ICTシステム運用(電子申請システム、窓口キャッシュレス) ○DX推進体制の充実 ○デジタル活用支援 ○ICT推進ビジョン策定			
	予算見積の内訳(千円)									
	・公共施設予約システム運営 4,069									
	・DX人材育成研修業務委託 2,387									
・移動型研修教室開催 1,232										
・LINE使用料 2,020										
・AIチャットボット使用料 1,320										
・電子申請利用料 5,726										
・WEB会議システム通信料 838										
・SMSサービス 159										
・公開型GIS運営 3,559										
・その他事務経費 1,469										
予算額★(A)【千円】	22,779		23,851		23,851		23,851			
財源内訳	国庫支出金 0		0		0		0			
	県費支出金 0		0		0		0			
	地方債 0		0		0		0			
	その他特定財源 2,269		0		0		0			
一般財源	20,510		23,851		23,851		23,851			

事務事業評価シート

総務

通し番号

185

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	行政改革推進事業				事業番号	10491					
担当部課★	総務部マネジメント推進室				所属コード	110115100					
事業概要★	人口が減少する一方で、多様化する課題やニーズへの対応力不足、物価高騰等による経費の増大が進む中、持続可能な自治体経営に向けて、行政改革の推進および公共施設マネジメントに取り組む。 行政改革の推進では、持続可能な自治体経営の実現のために有識者等に意見を聴く場である行政改革推進委員会の運営を行う。 公共施設マネジメントでは、施設の管理、更新等について、民間活力の導入等、公民連携を促進する制度設計を進めながら、甲賀市公共施設等総合管理計画に沿ったマネジメントを推進する。										
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	年度						
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要	
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援	5. 安全・安心のまちづくり						
					○	○	○				
	分野	名称 [20] 行財政			名称			名称			
	施策	③ 公共施設マネジメントの推進									
予算科目	会計	款	項	目	大事業						
	1 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	3	行政改革推進事業					
	中事業				小事業						
	1	行政改革推進事業			1	行政改革推進事業					
個別計画等	公共施設等総合管理計画										
法令等根拠	・地方分権一括法、民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律 ・甲賀市附属機関設置条例、甲賀市行政改革推進委員会規則、行政改革推進本部設置要綱										
(1) 対象・・・誰に（何に）	行政改革、公共施設マネジメントにかかる事業、施設等										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・行政改革に関する施策の効果的、効率的な推進 ・統一的な方針による公共施設マネジメントの促進										
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）							
	・甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60%以上	・甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60%以上	・甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60%以上	・甲賀市市政に関する意識調査「暮らしの満足度」における「市政への関心」分野の「関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合 60%以上							
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施）	・公共施設等総合管理計画の進捗管理（地域説明会の実施）	・公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画の整理・第2期行動計画策定調整）	・公共施設等総合管理計画の進捗管理（第1期行動計画総括）							
	・公共施設使用料の見直し（激変緩和措置分の増額）	・公共施設使用料の再算定		・第2期行動計画の策定							
	予算見積の内訳（千円）										
	・行政改革推進委員会委員報酬等（公共施設マネジメント等） 35										
	・事務費 154										
	・研修負担金 37										
予算額★（A）【千円】	226	263	263	263							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0							
	県費支出金	0	0	0							
	地方債	0	0	0							
	その他特定財源	0	0	0							
	一般財源	226	263	263	263						

事務事業評価シート

総務

通し番号

229

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	外国人相談事業						事業番号	10683		
担当部署★	総合政策部市民活動推進課						所属コード	110042000		
事業概要★	増加する外国人市民に対応するため、庁舎において、外国人通訳（相談員）を配置し、庁内における通訳業務を一元的に対応するとともに、多文化共生センターとの連携により、関係機関へのつなぎ役を担う。また、各種行政手続きや刊行物の通訳業務を行うことで、外国人市民へ行政を届ける。									
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト								改革	部局主要
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成		4. 企業連携・支援			
							○			
	名称		名称				名称			
	分野		【1】市民自治							
	施策		① 住民自治の促進							
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	国際交流費	1	国際交流推進事業
	中事業						小事業			
	3	外国人相談事業				1	外国人相談事業			
個別計画等	甲賀市多文化共生推進計画									
法令等根拠										
(1) 対象・・・誰に（何に）	外国人市民									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	・外国人市民の行政手続きの通訳 ・各種申請書、刊行物の通訳									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
	庁舎における相談件数 9,000件 通訳システム利用件数 330件		庁舎における相談件数 8,700件 通訳システム利用件数 350件		庁舎における相談件数 8,400件 通訳システム利用件数 370件		庁舎における相談件数 8,000件 通訳システム利用件数 400件			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・外国人相談員（ポルトガル語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化 予算見積の内訳（千円） ・外国人相談員報酬、手当等 15,637 ・図書購入費 10		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化		・外国人相談員（ポルトガル語、ベトナム語） ・行政手続きに係る申請書等の多言語化			
	15,647		16,647		16,647		16,647			
財源内訳	予算額★（A）【千円】		15,647		16,647		16,647		16,647	
	国庫支出金		4,225		4,225		4,225		4,225	
	県費支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
	一般財源		11,422		12,422		12,422		12,422	

事務事業評価シート

厚文

通し番号

275

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		避難行動要支援者支援事業				事業番号		10880		
担当部課★		健康福祉部地域共生社会推進課				所属コード		110253000		
事業概要★		災害時に助けが必要な避難行動要支援者の避難支援を実施するための基礎となる名簿を作成することが法的に義務付けされている。この避難行動要支援者名簿のうち、名簿に掲載された本人に警察・消防等への名簿情報の提供を同意いただいたものを、市が「避難行動要支援者同意者名簿」として作成している。また、より確実な避難支援を実施するため、一人ひとりの避難計画（個別避難計画）の作成を推進する。 名簿に掲載されることにより、災害時に地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まっていくことが期待される。また、有事に備えた福祉避難所の体制整備を行う。								
開始年度★		R7(2025)年度		終了年度		R10(2028)年度				
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
									改革	
							○		○	
	分野		[12] 安全・防災		[9] 地域福祉					
予算科目	施策		② 地域防災体制、基盤の強化		③ 地域共生社会の実現					
	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費		3 地域福祉推進事業	
	中事業						小事業			
	3 避難行動要支援者支援事業						1 避難行動要支援者支援事業			
個別計画等		第2次甲賀市地域福祉計画 甲賀市地域防災計画								
法令等根拠		災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号）第49条10～17 甲賀市避難行動要支援者支援ネットワーク会議設置要綱								
(1) 対象・・・誰に（何に）		避難行動要支援者 要件：1 高齢者（75歳以上のみの世帯）、2 障がい者（1・2級）等、3 要介護認定者（介護度3以上）、4 難病患者、5 その他								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		災害時に、地域において安否確認や避難支援を迅速に行えるようにするだけでなく、その作成過程で地域での高齢者や障がい者への日常的な見守り活動への関心が高まるとともに、市内にある福祉施設の協力体制の充実を図ることで、誰一人取り残さない防災のまちづくりを目指す。								
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
(3) 目標・・・成果指標の目標値		・ 避難行動要支援者同意者名簿未回答率10％減。 ・ 個別避難計画作成地域80区。		・ 避難行動要支援者同意者名簿未回答率10％減。 ・ 個別避難計画作成地域90区。		・ 避難行動要支援者同意者名簿未回答率10％減。 ・ 個別避難計画作成地域100区。		・ 避難行動要支援者同意者名簿未回答率10％減。 ・ 個別避難計画作成地域110区。		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所について施設への説明会の実施 ・ 要支援者の対象要件「高齢者（75歳以上のみの世帯）」の見直しを検討する。 予算見積の内訳（千円） ・ 報償費 44 ・ 事務費 179 ・ 通信運搬費 421 ・ 福祉避難所負担金 100 ・ 個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ ハイリスク者等 個別避難計画作成事業補助 210		・ 要支援者のうち、不同意と回答している方への現況調査 ・ 甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所について施設への説明会の実施 ・ 要支援者の対象要件を見直す。		・ 要支援者のうち、入所・入院と回答している方への現況調査 ・ 甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所について施設への説明会の実施		・ 要支援者のうち、同意と回答している方への現況調査 ・ 甲賀市災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成についての説明会の実施 ・ ハイリスク者への個別計画作成補助金交付 ・ 福祉避難所について施設への説明会の実施		
予算額★（A）【千円】		1,454		2,136		2,136		2,136		
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0	
	県費支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		210		0		0		0	
一般財源		1,244		2,136		2,136		2,136		

事務事業評価シート

厚文

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

通し番号		435			
事業名★	子ども・子育て応援団ネットワーク事業		事業番号	11624	
担当部課★	こども政策部子育て政策課		所属コード	110291000	
事業概要★	社会全体で子育てを応援する体制を推進するため、子育て支援団体同士のつながりを広げ、活発な活動ができるよう支援する。また、企業と連携して事業を実施し、保護者の不安や悩みの軽減を図る。				
開始年度★	R7(2025)	年度	終了年度	R10(2028)	
総合計画	重点プロジェクト				
	1. 若者・子育て世代応援	2. こどもの可能性無限大	3. 選ばれたエリア形成	4. 企業連携・支援	
	5. 安全・安心のまちづくり				
	改革				
	部局主要				
分野	名称				
施策	名称				
会計	款	項	目	大事業	
1	一般会計	3	民生費	3	
中事業	小事業				
1	子ども・子育て支援事業	10			
個別計画等	甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画				
法令等根拠					
(1) 対象・・・誰に（何に）	子育て世代、子育て世代を支援する団体、民間企業等				
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	市民・団体・事業者等が協働・連携しながら地域全体で子ども・子育てを応援するまちづくり				
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）	令和8年度（2026）	令和9年度（2027）	令和10年度（2028）	
	・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 50人	・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 60人	・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 70人	・ネットワーク形成補助 1事業以上 ・セミナー等参加者数 80人	
	・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託	・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託	・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託	・子育て支援団体への補助金交付 ・育児関連企業へのセミナー等実施の委託	
	予算見積の内訳（千円） ・子育てセミナー事業 600 ・ネットワーク形成事業補助 200				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか					
予算額★（A）【千円】	800	800	800	800	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県費支出金	250	250	250	250
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	550	550	550	550

事務事業評価シート

産建

通し番号

766

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		市道維持管理事業				事業番号		10964				
担当部課★		建設部建設管理課				所属コード		110403000				
事業概要★		道路および道路構造物の経年劣化、道路脇の雑草・雑木や野生動物の轢死体が市道のあるべき姿を阻害していることから、維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施し、市民生活の安全安心な道路状況を維持する。										
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト											
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		改革	部局主要
									○			
	名称		名称			名称						
	分野		[16] 道路・交通									
予算科目	施策		③ 生活道路等の整備、適正管理									
	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		8 土木費		2 道路橋りょう費		1 道路橋りょう総務費		1 道路橋りょう管理経費			
	中事業					小事業						
	2 市道維持管理事業					1 市道維持管理事業						
個別計画等												
法令等根拠		道路法 同施行令 同施行規則										
(1) 対象・・・誰に(何に)		市道										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		道路の維持補修工事、施設保守点検、除草作業、動物死骸撤去等を実施することにより、市民生活にかかわる安全安心な道路環境を維持する。										
		令和7年度(2025)		令和8年度(2026)		令和9年度(2027)		令和10年度(2028)				
(3) 目標・・・成果指標の目標値		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。 予算見積の内訳(千円) ・需用費 9,550 ・役務費 447 ・委託料 77,891 ・工事請負費 64,600 ・原材料費 7,500 ・公課金 13		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。		年間を通じて施設保守点検、除草業務、動物死骸等撤去業務、害虫駆除業務、施設清掃業務、市道維持補修工事等を業者委託し、定期的かつ適切な時期に作業を実施する。また、突発的な通報等に対しても適宜対応する。				
予算額★(A)【千円】		160,001		181,422		190,422		199,422				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		0			
	県費支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		1,368		0		0		0			
一般財源		158,633		181,422		190,422		199,422				

事務事業評価シート

産建

通し番号

823

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		道路維持補修事業				事業番号		10991		
担当部課★		建設部建設事業課				所属コード		110404000		
事業概要★		交通量の多い幹線道路や生活道路において瑕疵事故が発生していることから、市道における道路構造物等（舗装、水路、歩車道境界ブロック等）の維持補修を計画的に実施することにより、道路環境を良好な状態に保つ。								
開始年度★		R7(2025)年度		終了年度		R10(2028)年度				
総合計画	重点プロジェクト									
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり	
									改革	
									部局主要	
		名称		名称		名称				
分野		[16] 道路・交通								
施策		③ 生活道路等の整備、適正管理								
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1 一般会計		8 土木費		2 道路橋りょう費		2 道路維持管理費		1 市道維持補修事業	
	中事業				小事業					
	1 市道維持補修事業				2 道路維持補修事業					
個別計画等		舗装個別施設計画								
法令等根拠		道路法、道路構造令、近江の道づくりマニュアル								
(1) 対象・・・誰に（何に）		道路（市道）利用者								
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		・ 瑕疵事故等の防止 ・ 道路機能を維持することによる安全安心のまちづくり								
(3) 目標・・・成果指標の目標値		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）		
		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		道路瑕疵事故件数が過去3か年平均以下となるよう取り組む。		
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外2路線）の実施 予算見積の内訳（千円） ・ 委託料 7,100 ・ 上下水道協定他 ・ 工事請負費 160,000 道路パトロール、地区要望、国スボ・障スボ		・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施		・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施		・ 区要望等に伴う市道維持修繕工事 ・ 舗装修繕計画に基づく市道維持補修工事（舗装修繕 市道水口工業団地線外3路線）の実施		
予算額★（A）【千円】		167,100		253,000		253,000		253,000		
財源内訳	国庫支出金		0		75,000		75,000		75,000	
	県費支出金		0		0		0		0	
	地方債		0		0		0		0	
	その他特定財源		0		0		0		0	
一般財源		167,100		178,000		178,000		178,000		

事務事業評価シート

産建

通し番号

824

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★		橋梁長寿命化事業				事業番号		10994				
担当部課★		建設部建設事業課				所属コード		110404000				
事業概要★		市が管理する道路橋は674橋(令和6年4月1日時点)あり、この内、50%以上が50年以上経過した橋梁であることから、将来的な橋梁の維持管理費縮減を考慮し、従来の事後保全型（橋梁の架替え等）ではなく、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換するため、道路橋定期点検（5年に1回実施）で健全性の低い（健全度Ⅲ：早期措置段階）と判定された橋梁から優先的に修繕を行うための橋梁長寿命化修繕計画を作成し、順次、橋梁の補修・補強工事を実施することで既設道路橋の健全化を図る。										
開始年度★		R7(2025)		年度		終了年度		R10(2028)		年度		
総合計画	重点プロジェクト											
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれるエリア形成		4. 企業連携・支援		5. 安全・安心のまちづくり		改革	部局主要
									○			
	分野		名称		名称		名称					
	施策		③ 生活道路等の整備、適正管理									
予算科目	会計		款		項		目		大事業			
	1 一般会計		8 土木費		2 道路橋りょう費		2 道路維持管理費		1 市道維持補修事業			
	中事業						小事業					
1 市道維持補修事業						3 橋梁長寿命化事業						
個別計画等		甲賀市橋梁長寿命化修繕計画										
法令等根拠		道路法、道路構造令、近江の道づくりマニュアル										
(1) 対象・・・誰に（何に）		道路（市道橋）利用者										
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか		道路橋の健全な維持管理による安全安心のまちづくり										
		令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）				
(3) 目標・・・成果指標の目標値		—		橋梁長寿命化工事（野田橋）の完了		・橋梁長寿命化設計（清水橋外3橋）の完了 ・橋梁長寿命化工事（仙川大橋）の完了		・橋梁長寿命化設計（流れ橋外4橋）の完了 ・橋梁修繕工事（宇川橋）の完了				
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか		—		橋梁長寿命化工事（野田橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（清水橋外3橋）の実施 ・橋梁長寿命化工事（仙川大橋）の実施		・橋梁長寿命化設計（流れ橋外4橋）の実施 ・橋梁修繕工事（宇川橋）の実施				
予算額★（A）【千円】		0		130,000		116,000		110,000				
財源内訳	国庫支出金		0		71,500		63,800		60,500			
	県費支出金		0		0		0		0			
	地方債		0		0		0		0			
	その他特定財源		0		0		0		0			
一般財源		0		58,500		52,200		49,500				

事務事業評価シート

産建

通し番号

825

※行動計画、事業費は予算編成過程で修正することがあります。

事業名★	交通安全施設整備事業				事業番号	10995				
担当部署★	建設部建設事業課				所属コード	110404000				
事業概要★	道路上において、児童生徒や歩行者が犠牲となる痛ましい事故が発生している背景から、通学路や未就学児の移動経路については関係者を参集した合同点検の実施、また生活道路については道路パトロールや区要望を受けて危険箇所の状況確認を行い、予防保全・事後保全の両視点から交通安全施設の整備を実施することにより事故防止対策を図る。									
開始年度★	R7(2025)		年度	終了年度	R10(2028)		年度			
総合計画	重点プロジェクト						改革	部局主要		
	1. 若者・子育て世代応援		2. こどもの可能性無限大		3. 選ばれたエリア形成					4. 企業連携・支援
							○			
	名称		名称		名称					
	分野		【16】道路・交通							
	施策		③ 生活道路等の整備、適正管理							
予算科目	会計		款		項		目		大事業	
	1	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持管理費	1	市道維持補修事業
	中事業				小事業					
2	交通安全施設整備事業				1 交通安全施設整備事業					
個別計画等										
法令等根拠	道路法、道路構造令、近江の道づくりマニュアル									
(1) 対象・・・誰に（何に）	小中学校の児童生徒、保育園等の園児、道路（市道）利用者									
(2) 期待できる効果・成果・・・事業によって甲賀市の未来がどのように良くなるのか	通学路、未就学児の移動経路、生活道路における安全性の向上									
(3) 目標・・・成果指標の目標値	令和7年度（2025）		令和8年度（2026）		令和9年度（2027）		令和10年度（2028）			
	・通学路交通安全施設整備工事（R6点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R7点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R8点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了		・通学路交通安全施設整備工事（R9点検内容）の完了 ・交通安全施設整備工事の完了			
(4) 行動計画・・・どのような手段で目標達成のために行動するのか	・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施		・通学路交通安全施設整備工事の実施 ・交通安全施設整備工事の実施			
	予算見積の内訳（千円） ・工事請負費 53,000 合同点検、施設修繕									
予算額★（A）【千円】	53,000		53,000		53,000		53,000			
財源内訳	国庫支出金	13,750		13,750		13,750		13,750		
	県費支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他特定財源	11,200		0		0		0		
一般財源	28,050		39,250		39,250		39,250			